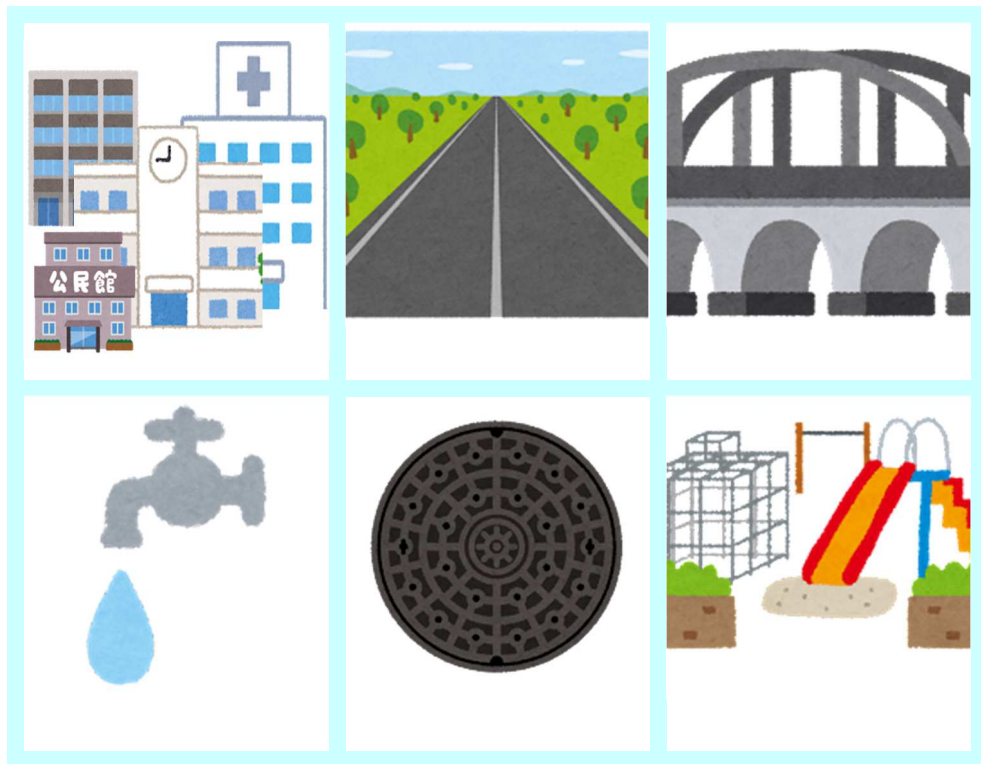


# 多治見市公共施設等総合管理計画 (改定案)



平成 28 年 3 月  
(令和 4 年 3 月 改定)

多 治 見 市

# 目次

## 第1章 計画のあらまし

1 計画策定の背景と目的	1
1-1 背景	1
1-2 目的	1
1-3 計画の改定	1
2 計画の位置づけ	3
2-1 計画の位置づけ・各種計画との連携	3
3 計画期間	5
4 対象施設	6
(1) 公共施設（建築物）	
(2) インフラ施設	

## 第2章 公共施設等の現状及び課題

1 人口の現状と見通し	8
1-1 人口の現状	8
1-2 人口の見通し	8
(1) 人口推計の前提	
(2) 人口推計	
1-3 年齢別割合の推移	9
2 財政の現状と課題	10
2-1 財政全般の現状と課題	10
2-2 財政状況の推移	10
(1) 歳入の推移	
(2) 歳出の推移	
(3) 市債残高の推移	
2-3 実行計画期間内における財政判断指数	12
(1) 財政判断指数の推移	
(2) 財政判断指数の見込み	
2-4 今後の見通し	
3 対象施設の現状と課題	14
3-1 公共施設（建築物）の現状と課題	14
(1) 公共施設（建築物）の現状（施設保有量と推移）	
(2) 公共施設（建築物）の課題	
3-2 インフラ施設の現状と課題	15
(1) インフラ施設の現状（施設保有量と推移）	
(2) インフラ施設の課題	
4 過去に行った対策の実績	17
4-1 公共施設（建築物）	17
4-2 インフラ施設	18
(1) 道路、橋梁	
(2) 上水道	
(3) 下水道	
(4) 公園	

5	公共施設等有形固定資産の老朽化状況	20
5-1	有形固定資産減価償却率の概要	20
5-2	有形固定資産減価償却率の推移	20
5-3	施設別 有形固定資産減価償却率	21
5-4	将来負担比率と有形固定資産減価償却率による組合せ分析	21
6	公共施設等の中長期的な経費の見込み	23
	(1) 従来型 (耐用年数時で建替え・更新)	
	(2) 長寿命化型 (目標使用年数で建替え・更新)	

### 第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1	現状の課題に関する基本認識	25
2	公共施設等マネジメントの基本方針	26
3	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	27
3-1	点検・診断等の実施方針	27
3-2	維持管理・修繕等の実施方針	27
3-3	安全確保の実施方針	27
3-4	耐震化の実施方針	27
3-5	適正配置 (統合・廃止等) の実施方針	28
3-6	長寿命化の実施方針	28
3-7	ユニバーサルデザイン化の推進方針	28
4	目標設定	29
4-1	公共施設 (建築物) の目標	29
4-2	インフラ施設の目標	29

### 第4章 公共施設等マネジメントの推進体制

1	公共施設等マネジメントの推進体制	30
1-1	全庁的な推進体制の構築	30
1-2	情報管理・共有の方策 (固定資産台帳の活用)	31
1-3	職員の意識啓発	31
1-4	議会・市民との情報共有	31
2	財源確保等の方策	32
2-1	補助制度・起債等の活用	32
2-2	広域連携	32
2-3	民間活力導入 (PPP/PFI等) の検討	32
2-4	保有する公共施設等の有効活用	32
2-5	その他の財源確保	32
3	公共施設等マネジメントサイクルの形成	33
3-1	PDC Aサイクル	33

### 第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1	公共施設 (建築物)	34
1-1	現状及び課題	34
1-2	基本方針	35

(1) 点検・診断等の実施方針	
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	
(3) 耐震化の実施方針	
(4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針	
(5) 長寿命化の実施方針	
<b>2 インフラ施設（道路、橋梁）</b>	<b>40</b>
2-1 現状及び課題	40
2-2 基本方針	40
(1) 点検・診断等の実施方針	
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	
(3) 耐震化の実施方針	
(4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針	
(5) 長寿命化の実施方針	
<b>3 インフラ施設（上水道）</b>	<b>42</b>
3-1 現状及び課題	42
3-2 基本方針	42
(1) 点検・診断等の実施方針	
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	
(3) 耐震化の実施方針	
(4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針	
(5) 長寿命化の実施方針	
<b>4 インフラ施設（下水道）</b>	<b>44</b>
4-1 現状及び課題	44
4-2 基本方針	44
(1) 点検・診断等の実施方針	
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	
(3) 耐震化の実施方針	
(4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針	
(5) 長寿命化の実施方針	
<b>5 インフラ施設（公園）</b>	<b>46</b>
5-1 現状及び課題	46
5-2 基本方針	46
(1) 点検・診断等の実施方針	
(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針	
(3) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針	
(4) 長寿命化の実施方針	

## 資料編

1 用語の解説	47
---------	----

## 第1章 計画のあらまし

### 1 計画策定の背景と目的

#### 1-1 背景

わが国では、高度経済成長期の急激な人口増加に伴い建設された公共施設が多く存在しており、本市においても1970、80年代に郊外の団地開発を盛んに行い、建築物やインフラの整備を進めてきました。これらの施設等はすでに整備後40年以上を経過したものが多く、今後一斉に更新時期を迎えることとなります。

一方で、今後生産年齢人口の減少により税収が減り、全ての施設を更新、又は維持するには厳しい財政状況にあります。また、少子化・高齢化により公共施設等の利用者層や需要状況も大きく変化してくることが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視野をもって、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財源負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な維持管理・運営等を実現することが必要となっています。

こうした状況の中、国は平成25（2013）年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、地方公共団体においても「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について（平成26年4月）」により国の動きと歩調をあわせ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画である「公共施設等総合管理計画（行動計画）」を策定するよう要請してきました。このことを受け、本市においても平成27（2015）年度に本計画を策定し、続いて公共施設（建築物）及びインフラ施設ごとの個別施設計画を策定いたしました。

現在、その計画に基づき、施設の集約・統廃合、長寿命化及び耐震化の推進、並びに適切な維持管理・更新等を計画的に実施しながら、持続可能な施設整備を進めてきているところです。

なお、本計画は「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（総務省：平成26（2014）年4月、平成30（2018）年2月改訂）」及び「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項（総務省：令和3（2021）年1月）」に基づき、見直すものです。

#### 1-2 目的

本計画は、計画策定の背景を踏まえ、公共施設等の建設時期や耐震改修などの現状から課題を整理し、安全で快適な施設を長きにわたって確保するよう、地域の需要に対応した施設の有効活用と良質なストック形成のための総合的な公共施設等管理の基本方針を設定しています。

厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点から、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的とします。

#### 1-3 計画の改定

本計画は、国の指針に従い公共施設（建築物）及び各インフラ施設の「個別施設計画」を反映させた改定内容となっています。

なお、主な改定箇所は次のとおりです。

《主な改定箇所（追加項目等）》

	項 目	記載箇所
1	計画期間	第1章 3
2	公共施設等の保有量の推移	第2章 3
3	過去に行った対策の実績	第2章 4
4	有形固定資産減価償却率の老朽化状況	第2章 5
5	公共施設等中長期的な経費の見込み（各種個別施設計画の反映）	第2章 6
6	ユニバーサルデザイン化の推進方針	第3章 3-7
7	数値目標の設定	第3章 4
8	情報官営・共有の方策（固定資産台帳の活用）	第4章 1-2
9	議会・市民との情報共有	第4章 1-4
10	広域連携	第4章 2-2
11	民間活力導入（PPP/PFI等）の検討	第4章 2-3
12	保有する公共施設等の有効活用	第4章 2-4
13	PDCAサイクル	第4章 3-1

## 2 計画の位置づけ

### 2-1 計画の位置づけ・各種計画との連携

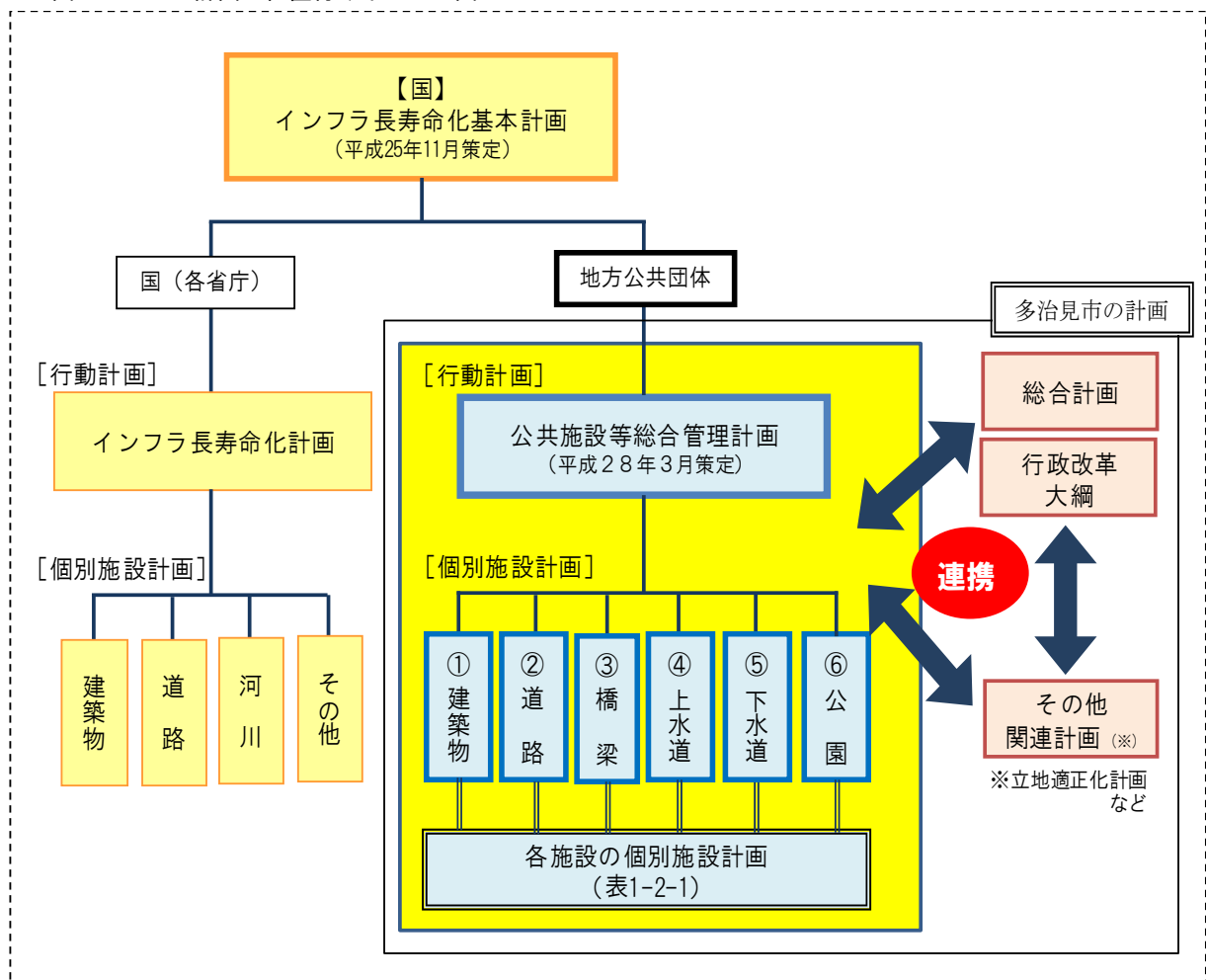
この公共施設等総合管理計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月）」を踏まえ、本市が所有する公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための方針を示した「行動計画」として策定したものです。

本計画はすべての市有公共施設等の基本方針を定めた計画です。よって、公共施設（建築物）及びインフラ施設ごとの維持管理・修繕・更新等に係る取組方針や具体的な内容、並びに計画時期を示した「個別施設計画」を策定するための指針として、個別施設計画の上位計画として位置付けられています。

あわせて、本計画は個別施設計画とともに市の政策の最上位計画である「多治見市総合計画」及び「多治見市行政改革大綱」や、公共施設等に関連する「多治見市立地適正化計画（平成31年3月）」等のその他各種計画と連携を図り、各施策・事業目的における公共施設等の役割や機能を踏まえた横断的な内容といたします。

なお、第7次多治見市総合計画（後期計画期間 令和2（2020）～5（2023）年度）及び第9次行政改革大綱（計画期間：令和3（2021）～6（2024）年度）では、政策の柱に本計画の内容を踏まえた公共施設等の計画的施設管理を掲げ、全庁的な取組みを進めているところです。

〈図1-2-1 計画の位置付けイメージ図〉



各施設の個別施設計画は次の表に示すものです。

《表 1-2-1 各個別施設計画一覧》

施設		計画		
分類	種別	計画名	策定・改定 年月	
建築物	①建築物	建築物	多治見市公共施設適正配置計画 多治見市公共施設長寿命化計画	H31.02 R02.03
	インフラ施設	②道路	市道、林道、農道、 トンネル	舗装の個別施設計画 多治見市トンネル長寿命化修繕計画
歩道橋			多治見市横断歩道橋長寿命化修繕計画	R03.03
③橋梁			橋梁	多治見市道路橋長寿命化修繕計画
④上水道		管路施設（配水管）、ポンプ場、配水池	多治見市水道事業基本計画	H29.03
⑤下水道		管路施設（排水管）、処理場、 ポンプ場、雨水貯留施設、汚泥混焼 施設、マンホールポンプ場	多治見市下水道ストックマネジメント計画	H31.03
		農業集落排水施設	多治見市農業集落排水施設最適整備構想	R02.02
⑥公園	都市公園・児童遊園等	公園施設長寿命化計画	H31.03	



### 3 計画期間

本計画の計画期間は、当初計画で平成28年度（2016）から令和7年度（2025年）までの10年間としていましたが、長期的な計画が必要であること、及び関係計画である「多治見市公共施設適正配置計画」の計画終了時期にあわせ、平成28年度（2016）から令和40年度（2058年）までの43年間に期間を延長するものとします。

なお、今後の社会情勢（人口推移、財政状況、社会ニーズ等）、及び本市の総合計画や行政改革大綱との調整の必要性から、総合計画の策定期間にあわせ、4年毎に見直しを行っていくものとします。ただし、見直し時期以前であっても、必要があれば適宜計画を見直すものとします。

≪計画期間≫ 改定前：平成28年度（2016）～令和7年度（2025年） 10年間 改定後：平成28年度（2016）～令和40年度（2058年） 43年間 （今後：令和4年度（2022）～令和40年度（2058年） 37年間）	
--	--

≪図1-3 計画見直しイメージ図≫

年度		R2~5 (2020~2023)	R6~13 (2024~2031)	R14~21 (2032~2039)	R22~29 (2040~2047)	R30~40 (2048~2058)		
総合計画		7次総合計画	8次総合計画	9次総合計画	10次総合計画	11次総合計画		
		後期計画	前期計画 後期計画	前期計画 後期計画	前期計画 後期計画	前期計画 後期計画		
行政改革大綱		9次行革	10次行革	11次行革	12次行革	13次行革		
公共施設等 総合管理計画	今回改定 (R03年度)	計画見直し	見直し連動	総合管理計画				
	計画見直し		計画見直し	総合管理計画				
	計画見直し	見直し連動	計画見直し	総合管理計画				
個別施設計画 ・公共施設適正配置計画 ・公共施設長寿命化計画 など	策定 (適配：H30年度) (長寿：R01年度)	実行計画	展望計画					
	計画見直し	計画見直し	実行計画	展望計画				
	計画見直し		計画見直し	実行計画	展望計画			
	計画見直し			計画見直し	実行計画	展望計画		

## 4 対象施設

本計画で対象とする施設は、次の表にある市が所有する公共施設等（建築物及びインフラ施設）とします。

### (1) 公共施設（建築物）

令和3年4月現在

大分類	中分類	施設(機能)数		総延床面積(m <sup>2</sup> )	
		分類別	小計	分類別	小計
行政系施設	庁舎	2	50	18,594	29,638
	地区事務所	11		669	
	消防施設	4		6,702	
	消防分団車庫	19		1,998	
	その他行政系施設（倉庫等）	14		1,675	
学校教育系施設	小学校	13	27	94,765	166,724
	中学校	8		64,124	
	調理場等	5		7,216	
	その他教育施設	1		619	
市民文化系施設	公民館	9	20	12,429	38,662
	図書館	3		3,901	
	博物館等	4		5,587	
	その他市民文化系施設	4		16,745	
福祉施設	高齢福祉施設	3	8	2,530	8,920
	障害福祉施設	1		349	
	児童福祉施設	2		1,465	
	その他社会福祉施設	2		4,576	
子育て支援施設	保育園	9	27	10,899	21,637
	幼稚園	5		4,841	
	児童館・児童センター	13		5,897	
産業系施設		2	2	8,869	8,869
スポーツ施設	体育館	2	10	12,485	15,335
	屋外体育施設	8		2,850	
廃棄物処理施設		5	5	31,538	31,538
公営住宅		16	16	54,505	54,505
病院施設		2	2	19,899	19,899
他施設	駐車場	4	19	15,329	22,979
	その他 (火葬場、陶磁器意匠研究所等)	15		7,650	
		186		418,706	

『多治見市公共施設白書 R3年度版』より

### (2) インフラ施設

令和3年4月現在

分類	種別	施設数
道路	市道（延長）	662,271 m
	（面積）	4,437,151 m <sup>2</sup>
	トンネル	27 m
	林道	21,227 m
	農道	19,162 m
	歩道橋	8 橋

橋梁	橋梁 橋長 15m以上	82 基
	〃 橋長 15m未満	191 基
上水道	管路施設 (配水管)	727,295 m
	ポンプ場	8 箇所
	配水池	23 箇所
下水道	管路施設 (排水管)	664,401 m
	処理場	3 箇所
	ポンプ場	8 箇所
	雨水貯留施設	2 箇所
	汚泥混焼施設	1 箇所
	マンホールポンプ場	81 箇所
	農業集落排水	1 箇所
公園	都市公園 (箇所数)	135 箇所
	(面積)	1,569,488 m <sup>2</sup>
	児童遊園等	138 箇所

『各個別施設計画』等より

## 第2章 公共施設等の現状及び課題

### 1 人口の現状と見通し

今後、人口減少等により税収が減り、全ての公共施設等を更新するには厳しい財政状況にあります。また、少子化・高齢化により公共施設等の利用者層や需要状況が実際に大きく変化することが予想され、現在ある機能を維持しながら利用者ニーズに合わせて柔軟に対応できる供給体制が必要となります。

#### 1-1 人口の現状

平成12(2000)年の国勢調査において115,740人だった多治見市の人口は、令和9(2027)年には10万人を下回り、令和42年には60,587人になると推計しています。人口が10万人を下回ると、都市としての利便性が低下し人口減少を加速させるおそれがあり、このような負の連鎖を断ち切るため、自然動態・社会動態の改善に努め、令和22(2040)年までは「10万人維持」を人口目標としています。

#### 1-2 人口の見通し

##### (1) 人口推計の前提

平成30(2018)年10月に「第7次多治見市総合計画後期計画策定に伴う将来人口推計」として、人口学的な検討に基づいた推計を行いました。この推計では、平成27(2015)年の国勢調査人口と、平成30(2018)年4月1日までの住民基本台帳を基に、コーホート要因法を用いて将来人口を求めました。

##### (2) 人口推計

本市は、昭和15(1940)年に市制施行後、近隣町村の編入等により人口を増やしてきました(図表2-1-2参照)。昭和40年代後半(1971年ごろ)になり、郊外団地の開発が進み、人口は大きく増加しましたが、平成17(2005)年の国勢調査では人口が減少に転じました。将来人口推計においても、減少を続け、令和9(2027)年頃に10万人を下回る見込みです。

一般的に人口減少は、「第1段階：高齢人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：高齢人口の維持・微減」「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、本市においては、令和17(2035)年頃までが第1段階、令和27(2045)年頃までが第2段階、それ以降が第3段階になる見込みです(表2-1-2参照)。

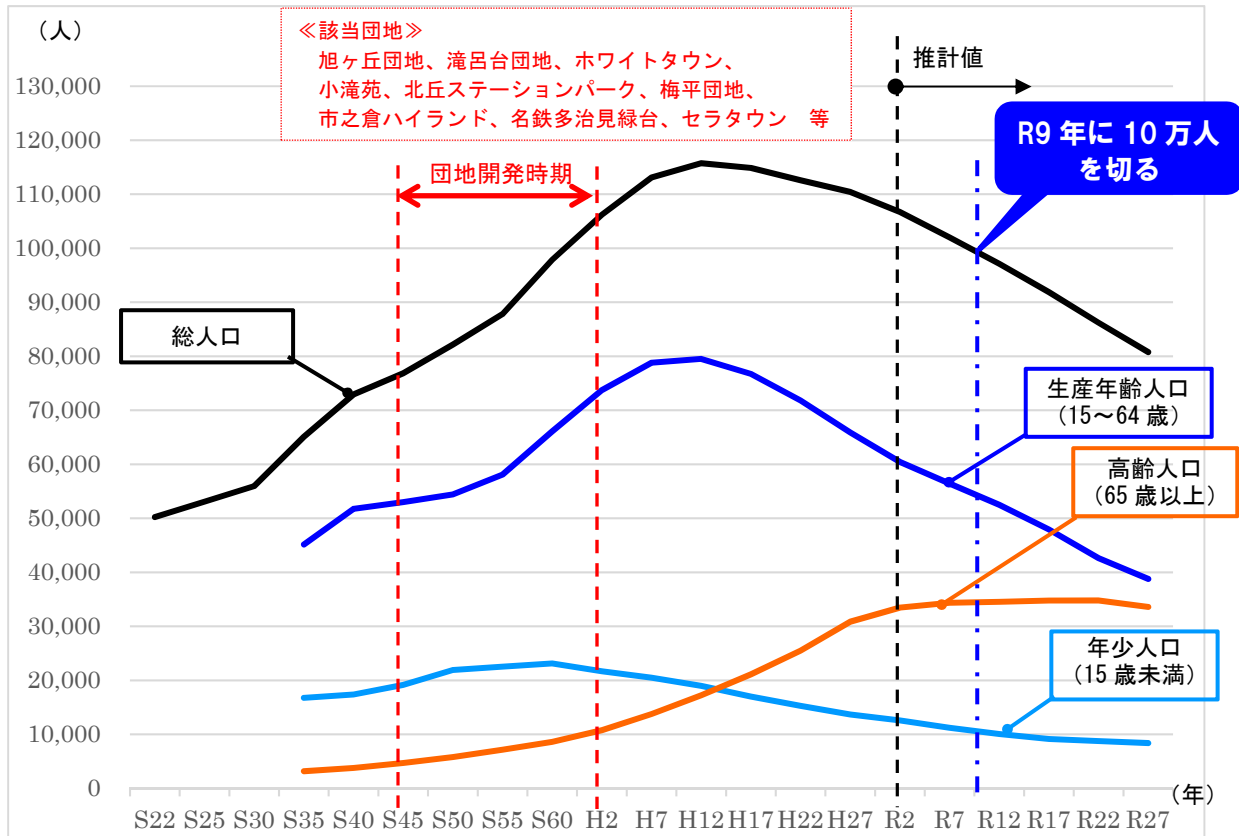
《表2-1-2 人口推移》

(単位：人/%)

(年)	総人口		年少人口		生産年齢人口		高齢人口	
	人口	対前回比	人口	対前回比	人口	対前回比	人口	対前回比
H17	114,876	▲0.75	17,001	▲10.40	76,751	▲3.48	21,124	22.47
H22	112,595	▲1.99	15,273	▲10.16	71,816	▲6.43	25,506	20.74
H27	110,441	▲1.91	13,688	▲10.38	65,896	▲8.24	30,857	20.98
R2	106,732	▲3.36	12,576	▲8.12	60,430	▲8.29	33,479	8.50
R7	102,002	▲4.43	11,216	▲10.81	56,430	▲6.62	34,356	2.62
R12	97,125	▲4.78	10,074	▲10.18	52,511	▲6.94	34,540	0.54
<b>R17</b>	91,865	▲5.42	9,154	▲9.13	47,937	▲8.71	34,774	0.68
R22	86,209	▲6.16	8,775	▲4.14	42,640	▲11.05	34,794	0.06
<b>R27</b>	80,772	▲6.31	8,390	▲4.39	38,781	▲9.05	33,601	▲3.43

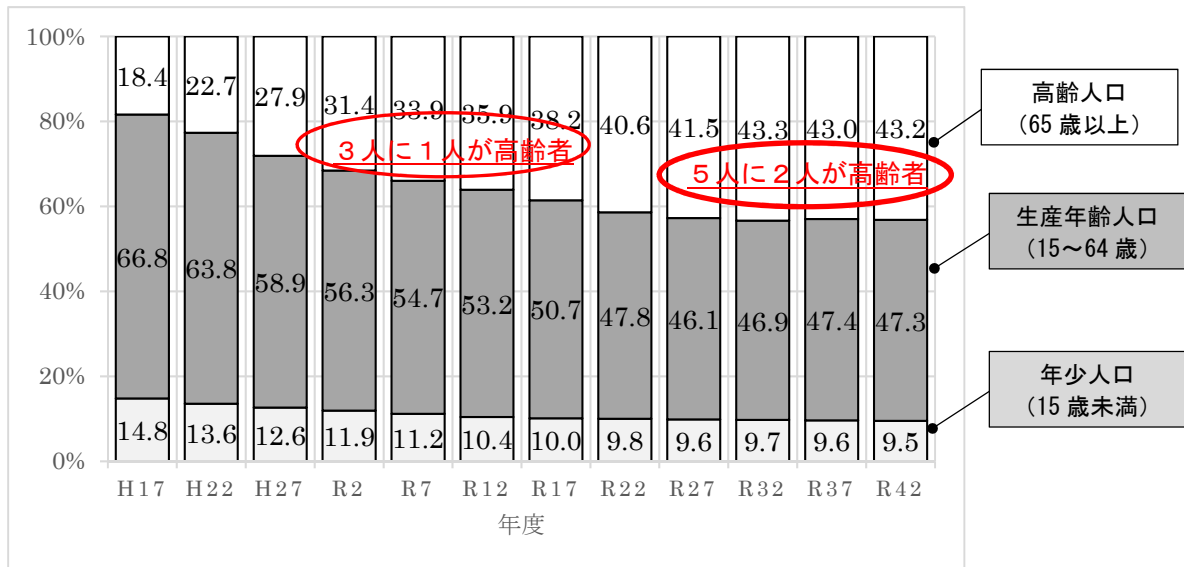
『総務省 国勢調査』より

《図表 2-1-2 人口推移》



### 1-3 年齢別割合の推移

生産年齢人口は、郊外団地の開発に伴う人口増加に伴い、昭和50年代から大幅に増加してきましたが、平成17(2005)年に減少に転じました。本市では、総人口と生産年齢人口は連動して増減しています。年少人口は、昭和60年(1985)をピークに減少を始めています。高齢人口は、年々増加し、平成2(1990)年頃から大幅に増加しています。将来人口推計においても高齢化は進み、令和6(2024)年頃に3人に1人が高齢者となる見込みです(図表2-1-3)。その後も高齢化が進み、人口減少の第3段階に入る令和27(2045)年頃には5人に2人が高齢者となり、その状況が続く見込みです。



『総務省 国勢調査』より

## 2 財政の現状と課題

### 2-1 財政全般の現状と課題

本市は、平成8（1996）年に財政緊急事態宣言を発して以来、事務事業の見直し、民間委託の推進、人件費の削減などの行財政改革や市債（市の借金）の抑制を図り、財政の健全化に努めてきました。その結果、当初の目標を達成したため、平成13（2001）年にこの宣言を解除しました。また、平成13（2001）年度予算からは「多治見市財政改革指針」を策定し、引き続き財政の健全化に取り組んできました。

平成19（2007）年には、全国ではじめて財政運営の基本的事項を定めた「多治見市健全な財政に関する条例（平成19年12月17日 条例第48号）」を制定し、独自の指標を設け、健全な財政運営の目安としています。同条例は、財源の根拠をもって総合計画を策定しなければならないと規定し、総合計画事業の確実な実施を目指すものです。

これらの取組みの結果、本市の財政は健全な状態を維持していますが、今後、社会保障費の増加、市税収入の減少が見込まれる中、現在の財政状況を維持していくことが大きな課題となっています。

### 2-2 財政状況の推移

#### （1）歳入の推移

一般会計の歳入総額の推移は、図表2-2-2（1）に示すとおり、令和2（2020）年度決算では、570.9億円であり、このうち自主財源である市税は151.0億円で、その占める割合は、約26%となっています。市税は、平成22（2010）年度から増加傾向で推移しています。

《図表2-2-2（1） 歳入決算額の推移》



※R2年度は、新型コロナウイルス対策（国・県補助金等）により歳入額が増大しています。

## (2) 歳出の推移

普通会計の歳出（性質別）決算額の推移は、図表2-2-2（2）に示すとおり、令和2（2020）年度決算では、約515.0億円となっています。このうち義務的経費の合計額は、約174.5億円となっており、歳出に占める割合が約34%となっています。

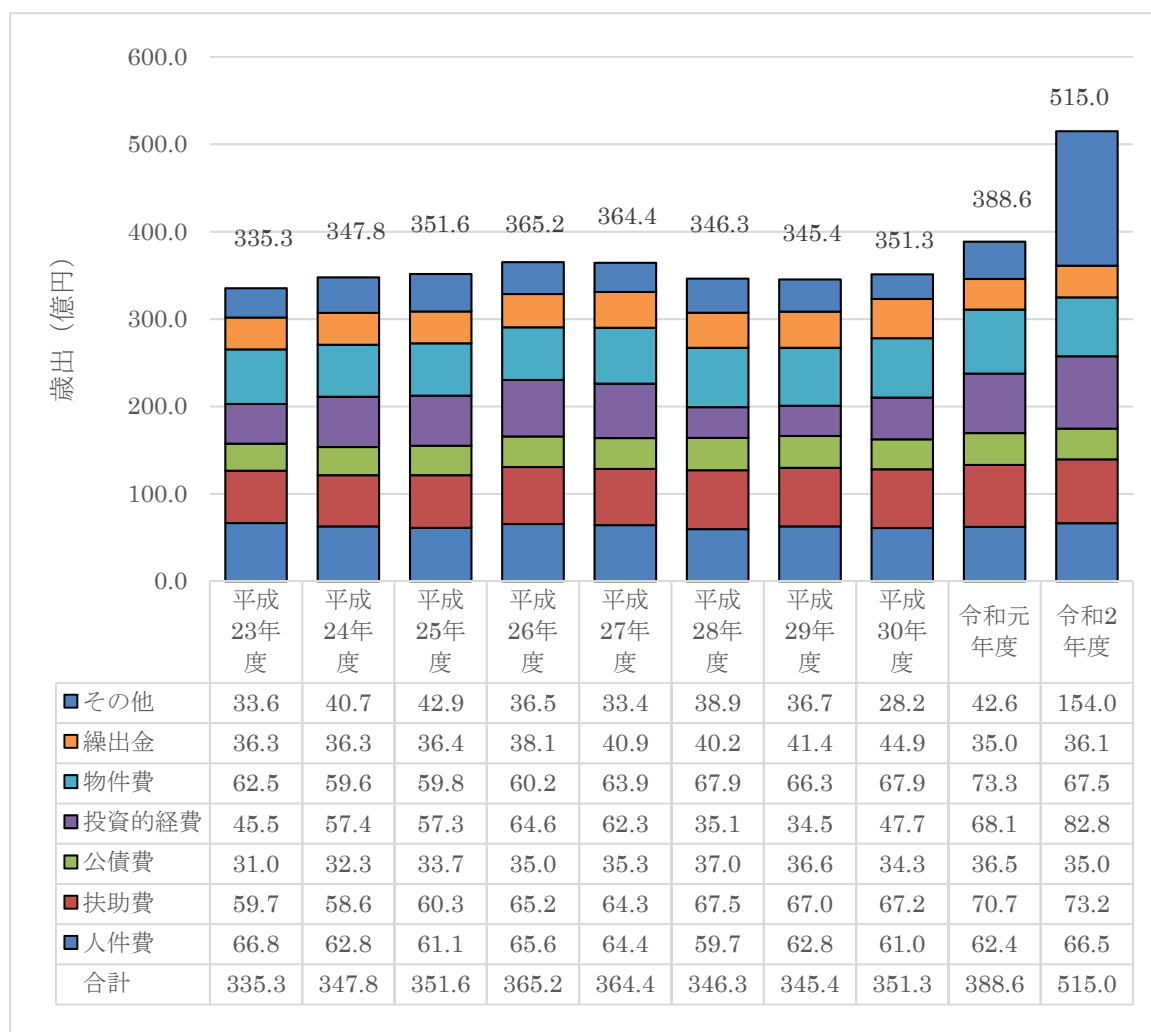
歳出決算額については、年々増加しており、その主な要因は、福祉に関する支出である「扶助費」、公共事業に関する支出である「投資的経費」、物品やサービスなどの購入に関する支出である「物件費」です。

扶助費については、高齢化が進むことなどにより今後も増加が見込まれ、大きな財政負担となることが予想されます。

投資的経費については、笠原義務教育学校の建設、笠原中央公民館と笠原児童館の統合、発達支援センターの統合など、施設の統廃合や更新、大規模改修が今後も予定されていることから増加が見込まれます。

物件費については、施設の管理運営に係る費用が大部分を占めています。その中でも施設の管理運営に係る管理委託料の割合が大きく、今後施設の統廃合を進める中で管理委託料を削減していく計画ですが、扶助費及び投資的経費の増加と並んで市の財政を圧迫していくことが懸念されます。

《図表2-2-2（2） 普通会計歳出（性質別）決算額の推移》



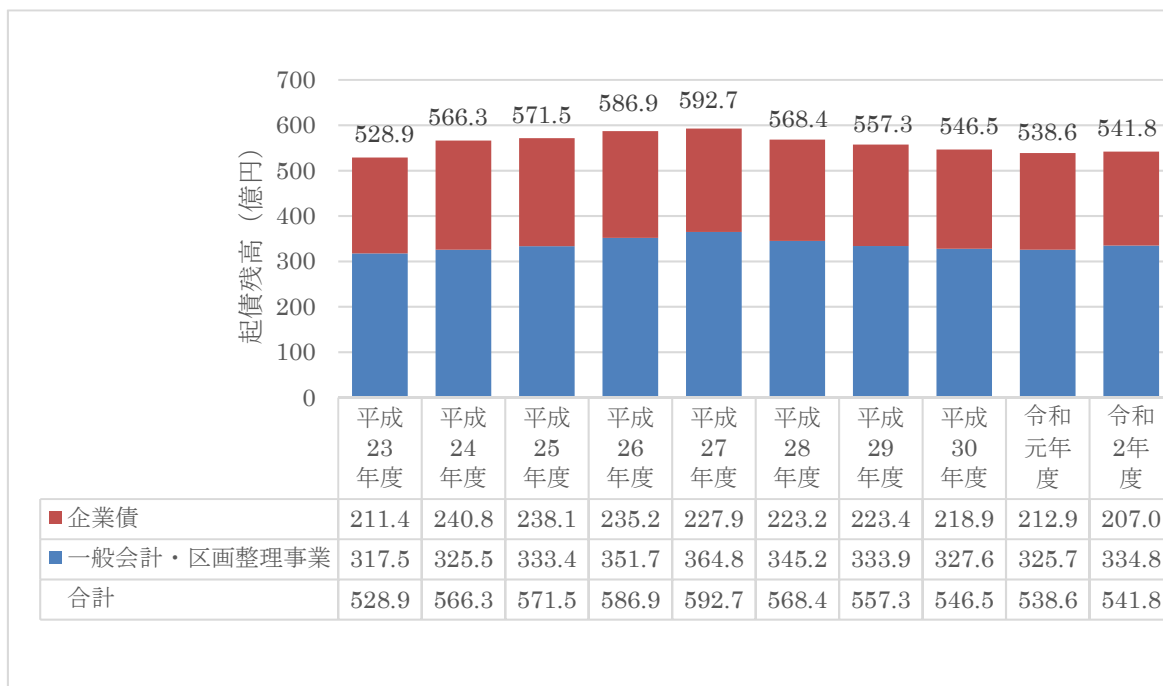
※R2年度は、新型コロナウイルス対策により歳出額が増大しています。

### (3) 市債残高の推移

市債残高の推移は、図表2-2-2(3)市債残高の推移に示すとおり、平成27(2015)年度をピークとして減少しています。これは、平成18(2006)年度から借入を始めた合併特例事業債について、繰越事業を含め、平成28(2016)年度で発行が終了したことにより、平成29(2017)年度以降、合併特例事業債以外の市債の発行のみとなったことによります。

なお、合併特例事業債の返済については市債償還対策基金(約42.1億円:令和2(2020)年度末)を積み立てており、財源を確保しています。

《図表2-2-2(3) 市債残高の推移》



## 2-3 実行計画期間内における財政判断指数

### (1) 財政判断指数の推移

多治見市健全な財政に関する条例に基づく財政判断指数の推移は、図表2-2-3(1)のとおりです。これまで財政健全基準の範囲内で推移しています。

《表2-2-3(1) 財政判断指数の推移》

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	財政向上目標	財政健全基準
償還可能年数(年)	7.4	6.4	6.4	7.0	6.6	6.1	6.2	5.9	6.0	6.3	8.0	10.0
経費硬直率(%)	74.0	70.7	70.2	71.6	70.4	70.0	71.4	71.4	72.4	72.9	72.0	75.0
財政調整基金充足率(%)	20.2	19.7	15.4	16.2	12.0	14.8	15.6	19.5	20.0	17.8	9.0	5.0
経常収支比率(%)	89.2	86.1	86.1	87.8	86.0	86.6	87.8	86.7	88.3	87.9	88.0	91.0



## (2) 財政判断指数の見込み

財政判断指数の総合計画実行計画期間内の財政判断指数は、図表 2-2-3 (2) のとおりで、全て財政健全基準の範囲内です。

償還可能年数は、令和 2 (2020) 年度に駅南再開発事業、小泉小学校建設、食育センター建設などの大規模事業が重なり、令和 3 (2021) 年度以降も大規模事業が続くため高止まりします。このため、最大限の財源確保をするため、財政調整基金充足率は悪化しますが、各指標は基準値を超えることはありません。

《表 2-2-3 (2) 財政判断指数の見込み (中期財政計画)》

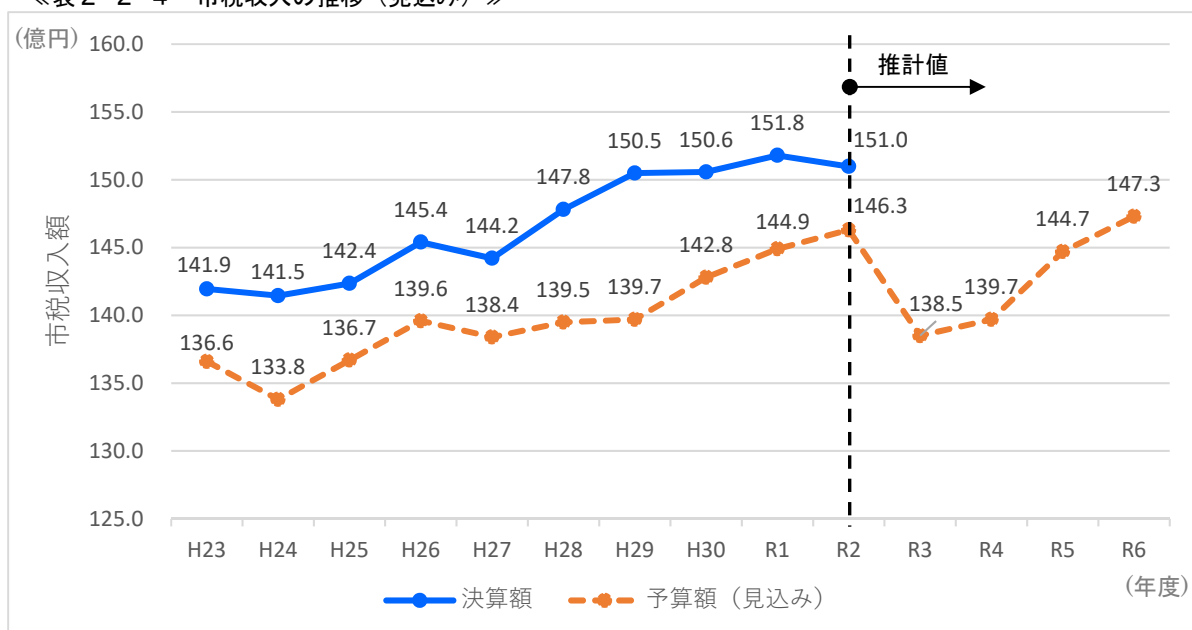
	R02	R03	R04	R05
償還可能年数 (年)	6.3	6.0	6.4	6.4
経費硬直率 (%)	72.9	70.4	71.6	71.5
財政調整基金 充足率 (%)	17.8	10.3	8.4	7.5
経常収支比率 (%)	87.9	86.5	88.0	87.9
実態収支 (億円)	7.6	▲10.6	▲3.3	▲1.8

注：令和 3 (2021) 年度以降の財政判断指数は、現時点での予測値であり、経済状況や国の制度変更などにより、変わることがあります。

## 2-4 今後の見通し

近年、市税収入は企業誘致などの効果等もあり、増加しています。しかし、市税収入増加の一方で、地方交付税は今後減少していくことが予想されています。合併後の特例措置の一つである「地方交付税の合併算定替」制度が平成 27 (2015) 年度をもって終了し、平成 28 (2016) 年度以降通減し、令和 3 (2021) 年度以降はゼロとなるためです。現在、本市では、個人市民税が市税収入の 40%以上を占めています。今後、生産年齢人口の減少や法人市民税の税率改正により、市税収入の減少が予想されるなどのことから、慎重な財政運営を行っていく必要があります。

《表 2-2-4 市税収入の推移 (見込み)》



『多治見市の財政状況』『中期財政計画』より

### 3 対象施設の現状と課題

#### 3-1 公共施設（建築物）の現状と課題

##### (1) 公共施設（建築物）の現状（施設保有量と推移）

「多治見市公共施設適正配置計画」に基づき、統廃合を進めた結果、令和3（2021）年4月時点の公共施設（建築物、インフラ施設を除く）は、本計画作成時（平成28（2016）年4月）から189施設から186施設に、総延床面積は424,630㎡から418,706㎡に削減し、施設保有量の圧縮に努めています。

≪表2-3-1 公共施設（建築物）の施設保有量と推移 H28.4→R03.4≫

大分類	中分類	総延床面積の推移（単位：㎡）					
		H28.04			R03.4		
		施設数	総延床面積(㎡)		施設数	総延床面積(㎡)	
分類別	小計		分類別	小計			
行政系施設	庁舎	2	18,594	29,654	2	18,594	29,638
	地区事務所	11	668		11	669	
	消防施設	4	6,940		4	6,702	
	消防分団車庫	18	1,766		19	1,998	
	その他行政系施設(倉庫等)	14	1,687		14	1,675	
学校教育系施設	小学校	13	92,269	163,207	13	94,765	166,724
	中学校	8	64,124		8	64,124	
	調理場等	4	6,195		5	7,216	
	その他教育施設	1	619		1	619	
市民文化系施設	公民館	9	12,689	38,800	9	12,429	38,662
	図書館	3	3,901		3	3,901	
	博物館等	4	5,587		4	5,587	
	その他市民文化系施設	4	16,623		4	16,745	
福祉施設	高齢福祉施設	3	2,649	9,039	3	2,530	8,920
	障害福祉施設	1	349		1	349	
	児童福祉施設	3	1,492		2	1,465	
	その他社会福祉施設	2	4,549		2	4,576	
子育て支援施設	保育園	9	10,899	20,958	9	10,899	21,637
	幼稚園	6	4,893		5	4,841	
	児童館・児童センター	13	5,166		13	5,897	
産業系施設		2	8,869	8,869	2	8,869	8,869
スポーツ施設	体育館	2	12,485	15,255	2	12,485	15,335
	屋外体育施設	9	2,771		8	2,850	
廃棄物処理施設		5	31,538	31,538	5	31,538	31,538
公営住宅		16	56,833	56,833	16	54,505	54,505
病院施設		2	19,899	19,899	2	19,899	19,899
その他施設	駐車場	7	16,382	27,531	4	15,329	22,979
	その他(火葬場、陶磁器意匠研究所等)	14	11,148		15	7,650	
合計		189	424,630		186	418,706	
			(推移量)		▲3	▲5,924	

『多治見市公共施設白書 H28 年度版、R3 年度版』より

##### (2) 公共施設（建築物）の課題

本市は、昭和40年代後半（1971年ごろ）から平成初期（1995年ごろ）にかけての人口増加期

に多くの公共施設を整備してきましたが、その6割以上が完成から30年以上を経過し、中でも40年以上経過したものが全体の37%を占めており、近い将来に大規模な改修を必要とする時期を迎えます。

統廃合を進めていった結果、平成28（2016）年4月から令和3（2021）年4月時点で公共施設は、189施設から186施設に、総延床面積は424,630㎡から418,706㎡に削減されましたが、それでもなお、市民一人当たりの延床面積は3.84㎡<sup>※1</sup>で、全国平均（3.22㎡）<sup>※2</sup>に比べ約1.19倍（約19%多い）となっています。

今ある公共施設を全て同じ規模で維持・更新すると仮定し、修繕や改修等にかかる金額を試算すると、今後37年間で約1,837億円、1年当たり約49.6億円が必要となることが分かりました。一方、この5年間（平成28（2016）～令和2（2020）年度）に市が公共施設の維持・更新に支出した金額は1年当たり約19.2億円です。これは、全ての施設を維持・更新するために必要な1年当たりの金額（約49.6億円）に対し大幅に不足しており、今後、今ある公共施設を全て同じ規模で維持・更新していくことは不可能と言わざるを得ない状況です。

※1 住民基本台帳によるR03.4.1時点の人口108,931人に基づき算出

※2 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（H24.3総務省）より

### 3-2 インフラ施設の現状と課題

#### （1）インフラ施設の現状（施設保有量と推移）

本計画作成時（平成28（2016）年4月）から令和3（2021）年4月時点のインフラ施設保有量の推移は次のとおりです。市道は7,612m、上水道管路は196m、下水道管路は27,812m増設し、児童遊園は5施設廃止する等、計画的な施設の保有に努めています。

《表2-3-2 インフラ施設の施設保有量と推移 H28.4→R03.4》

分類	種別	施設数		推移量
		H28.4	R3.4	
道路	市道（延長）	654,659 m	662,271 m	7,612 m
	（面積）	4,359,022 ㎡	4,437,151 ㎡	78,129 ㎡
	トンネル	27 m	27 m	0 m
	林道	21,227 m	21,227 m	0 m
	農道	19,162 m	19,162 m	0 m
	歩道橋	8 橋	8 橋	0 橋
橋梁	橋梁 橋長 15m以上	82 基	82 基	0 基
	〃 橋長 15m未満	193 基	191 基	▲2 基
上水道	管路施設（配水管）	727,099 m	727,295 m	196 m
	ポンプ場	8 箇所	8 箇所	0 箇所
	配水池	23 箇所	23 箇所	0 箇所
下水道	管路施設（排水管）	636,589 m	664,401 m	27,812 m
	処理場	3 箇所	3 箇所	0 箇所
	ポンプ場	7 箇所	8 箇所	1 箇所
	雨水貯留施設	2 箇所	2 箇所	0 箇所
	汚泥混焼施設	1 箇所	1 箇所	0 箇所
	マンホールポンプ場	78 箇所	81 箇所	3 箇所
	農業集落排水	1 箇所	1 箇所	0 箇所
公園	都市公園（箇所数）	130 箇所	135 箇所	5 箇所
	（面積）	1,564,681 ㎡	1,569,488 ㎡	4,807 ㎡
	児童遊園等	143 箇所	138 箇所	▲5 箇所

『各個別施設計画』等より

## (2) インフラ施設の課題

高度経済成長時代に急速に整備した施設が更新時期を迎え、さらに人口減少に伴う収入減等も見込まれるなど、今後の事業継続は厳しくなることが予測されます。

また、今後、施設の老朽化に伴い改築等事業量は急速に増加していくため、法令耐用年数で単純改築等を実施していくと年間事業費が大幅に増加することから、事業の継続が困難となります。

当該インフラ施設が将来に渡って安定的に事業を継続していくためには、施設の劣化度や費用の平準化等の実情に対応した中長期的な事業の全体計画を策定する必要があります。

## 4 過去に行った対策の実績

本市の公共施設等において、各施設でのこれまでに実施した対策は次のとおりです。

### 4-1 公共施設（建築物）

平成 28（2016）年度から実施してきた公共施設（建築物）の統廃合等や長寿命化の実績は次の表のとおりです。

また、本市では、公共施設の整備を全庁的かつ計画的に行うため、平成 15（2003）年度に公共施設等整備検討委員会（令和 2（2020）年に市有施設整備検討委員会から公共施設等整備検討委員会に改名）を設置し、毎年、全庁的統一優先順位のもと、長寿命化のための耐震補強工事及び修繕工事等を実施しています。

なお、学校施設と市営住宅においては、「多治見市学校施設整備計画（令和 2 年 1 月）」及び「多見市公営住宅等長寿命化計画（令和 2 年 3 月）」といったより詳細な計画を策定し、事業を実施しています。

#### 《主な施設整備の実績 平成 28～令和 2 年度》

項目	内容	事業内容
新たに取得 (増加)した 施設	新築・増築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虎渓用水広場あずまや3棟建設(H28)</li> <li>・養正小学校近接校対応調理場建設(H28)</li> <li>・北市場霊園 合葬式墓地建設(R02)</li> </ul>
	建替え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小泉交流センター(大原児童館)建設(R01)</li> <li>・中央北分団車庫建替え(R01)</li> <li>・小泉小学校建替え(R02)</li> </ul>
	転用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美坂保育園→児童等適応指導教室(さわらび学級)転用(H28)</li> <li>・昭和小学校近接校対応調理場(小学校食堂転用)建設(H29)</li> </ul>
	集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精華小学校附属愛児幼稚園建設(R01)</li> <li>・市営住宅3棟建設(R01)</li> </ul>
	複合化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精華交流センター化(精華児童館・精華公民館)(R01)</li> </ul>
廃止等 (減少)した 施設	建替え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小泉小学校建替えにともなう解体(R02)</li> <li>・大原児童館建替えにともなう解体(R02)</li> <li>・旧中央北分団車庫建替えにともなう解体(R01)</li> </ul>
	転用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧児童等適応指導教室(さわらび学級)移転にともなう解体(H28)</li> </ul>
	集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精華小学校附属幼稚園集約化にともなう解体(H28)</li> <li>・愛児幼稚園の集約化にともなう解体(R01)</li> </ul>
	複合化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本土児童館複合化(精華児童館)にともなう機能廃止(R01)</li> </ul>
	解体・ 機能廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅5棟除却(H28)</li> <li>・市営住宅3棟除却(H29)</li> <li>・市営住宅4棟除却(H30)</li> <li>・平和マレットゴルフ場機能廃止(H30)</li> <li>・市之倉体育館解体(H30)</li> <li>・旧滝呂診療所解体(H30)</li> <li>・駅前・駅西駐車場廃止解体(R1)</li> <li>・市営住宅2棟除却(R01)</li> <li>・南姫小学校家庭教室棟解体(R01)</li> <li>・笠原潮見の森身障者便所 A 解体(R01)</li> <li>・笠原潮見の森便所 A 解体(R01)</li> <li>・市営住宅5棟除却(R02)</li> <li>・母子父子福祉センター機能廃止(R02)</li> </ul>

## 4-2 インフラ施設

### (1) 道路、橋梁

これまで道路・橋梁は「多治見市橋梁長寿命化修繕計画（平成 21 年 11 月）」及び「主要幹線舗装整備計画（平成 16 年 3 月策定、平成 25 年 6 月改定）」に基づき、修繕や耐震化対策等を実施してきました。令和 3（2021）年度からは、令和 2（2020）年度に改定した「舗装の個別施設計画（令和 3 年 3 月改定）」、「多治見市道路橋長寿命化修繕計画（令和 3 年 3 月改定）」に加え、新たに策定した「多治見市横断歩道橋長寿命化修繕計画（令和 3 年 3 月）」や「多治見市トンネル長寿命化修繕計画（令和 4 年 3 月）」に基づき、計画的に修繕等を行っています。

なお、平成 28（2016）年度からの主な施設整備の実績は次の表のとおりです。

#### 《主な施設整備の実績 平成 28～令和 2 年度》

年度	主な実績
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 団子橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 陶心橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 第一折戸橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 主要幹線舗装整備工事</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土合橋耐震補強工事・長寿命化修繕工事</li> <li>・ 生田橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 主要幹線舗装整備工事</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊岡橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 天王橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 田代橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 主要幹線舗装整備工事</li> </ul>
H31（R01）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月見橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 神生橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 中前橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 主要幹線舗装整備工事</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和橋長寿命化修繕工事</li> <li>・ 脇之島橋 A 長寿命化修繕工事</li> <li>・ 主要幹線舗装補修工事</li> </ul>

### (2) 上水道

平成 19（2007）年度に「多治見市水道事業（施設整備）基本計画（平成 19 年 3 月）」を策定し、以降改定を続けながら、水道施設の安全性、効率的な維持管理、施設の整備・更新及び耐震化を進めてきています。

なお、平成 28（2016）年度からの主な施設整備の実績は次の表のとおりです。

#### 《主な施設整備の実績 平成 28～令和 2 年度》

年度	主な実績
H28	—
H29	・ 脇之島送水ポンプ場建替え
H30	—
H31（R01）	・ 滝呂台配水池建替え
R02	—

### (3) 下水道

平成 30（2018）年度に「多治見市公共下水道総合地震対策計画（平成 30 年 3 月）」を策定

し、下水道施設の耐震診断及び耐震補強工事を順次行っています。

また、平成 24（2012）年度には頻発する集中豪雨対策として、「浸水対策実行計画（平成 24 年 7 月策定）」を策定し、土岐川左岸ポンプ場の建設やポンプ場増強による排水対策及び河川整備などの事業を実施してきました。

あわせて、平成 30（2018）年度に「多治見市下水道ストックマネジメント計画（平成 31 年 3 月）」を策定し、下水道施設の長寿命化や施設規模の最適化を計画的に進めています。

なお、平成 28（2016）年度からの主な施設整備の実績は次の表のとおりです。

《主な施設整備の実績 平成 28～令和 2 年度》

年度	主な対策（工事内容）
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土岐川右岸ポンプ場増設</li> <li>・下沢ポンプ場耐震補強</li> <li>・マンホールポンプ場更新（4箇所）</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールポンプ場設置（姫4）</li> <li>・マンホールポンプ場更新（3箇所）</li> <li>・市之倉下水処理場耐震補強</li> <li>・池田下水処理場分流ポンプ棟耐震補強</li> </ul>
H30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土岐川左岸ポンプ場建設</li> <li>・マンホールポンプ場更新（3箇所）</li> <li>・池田下水処理場2，3系初沈管廊耐震補強</li> <li>・ホワイトタウン雨水貯留施設機能廃止</li> </ul>
H31（R01）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土岐川左岸雨水貯留施設建設</li> <li>・池田下水処理場ローカルシーケンサ更新（分流1，2系生汚泥ポンプ他2面）</li> <li>・池田下水処理場合流滅菌棟耐震補強</li> <li>・マンホールポンプ場廃止（平園）</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンホールポンプ場設置（姫7、大薮、平園）</li> <li>・マンホールポンプ場遠方監視装置更新</li> <li>・池田下水処理場ローカルシーケンサ更新（分流1，2系初沈、反応槽）</li> <li>・池田下水処理場薬品溶解設備更新</li> </ul>

（4）公園

平成 26（2014）年度に「多治見市公園施設長寿命化計画（平成 26 年 3 月）」を策定し、以降改定を行いながら、公園施設の維持管理等を実施しています。

また、求められるニーズの変化や地域の人口変動に対応するため、施設の開設及び廃止を行い適切な施設規模を保つようにしています。

なお、平成 28（2016）年度からの主な施設整備の実績は次の表のとおりです。

《主な施設整備の実績 平成 28～令和 2 年度》

年度	主な対策（工事内容）
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・笠原権現公園開設（H28. 4. 1）</li> <li>・駅北第 2 公園開設（H28. 5. 25）</li> <li>・白山児童遊園廃止（H28. 4. 1）</li> <li>・池田町 2 丁目児童遊園廃止（H28. 10. 1）</li> <li>・F R P 児童遊園廃止（H28. 12. 6）</li> </ul>
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅北第 1 公園開設（H29. 9. 1）</li> <li>・駅北第 3 公園開設（H29. 9. 1）</li> </ul>
H30	—
H31（R01）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・笠原神戸・栄記念公園開設（H31. 4. 1）</li> <li>・姫町 3 丁目児童遊園廃止（R01. 11. 30）</li> </ul>
R02	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幸町 6 丁目児童遊園廃止（R02. 8. 12）</li> </ul>



## 5 公共施設等有形固定資産の老朽化状況

### 5-1 有形固定資産減価償却率の概要

本市では平成 28（2016）年度から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月 23 日付 総務大臣通知総財務代第 14 号）」に基づき作成した財務書類から「有形固定資産減価償却率」を算出しました。有形固定資産減価償却率は有形固定資産の老朽化状況を示す指標で、割合の高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

なお、上水・下水道施設の有形固定資産減価償却率については、公営事業会計に基づき作成した財務書類から算出しました。

《有形固定資産減価償却率の算定方法》

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産（建築物及び工作物等）所得価額}}$$

有形固定資産減価償却率は、保有している有形固定資産のうち、償却資産（建築物及び工作物等）の所得価額などに対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得から、どの程度経過しているかを全体として把握することが可能になります。

50%…耐用年数の半分を経過している

60%…耐用年数を超過して施設を使用している可能性が高い

80%…耐用年数を大幅に超過している可能性が高く、施設の更新等の見直しを行う必要あり

なお、減価償却累計額の算定には耐用年数省令に規定されている耐用年数を用いることを原則としており、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではありません。

### 5-2 有形固定資産減価償却率の推移

令和元（2019）年度の有形固定資産減価償却率は公会計（建築物、道路、公園等）では 65.8%、公営事業会計（上水道）では 45.2%といずれも類似団体の平均値に近い水準にあるといえますが、その値は年々上昇しており、法定耐用年数を超えた施設が増加していることがわかります。

有形固定資産減価償却率が年々上昇傾向にはあるものの、本市では施設ごとに策定した個別施設計画に基づき、優先順位の高いものから修繕や更新等を実施し、施設の長寿命化を図っていくことにより、安全で良好な施設環境の確保を目指していきます。

《表 2-5-2 公共施設等全体の有形固定資産減価償却率の推移》

		H28	H29	H30	R01
公会計 (建築物、道路、公園等)	多治見市の値	62.9%	64.5%	65.1%	65.8%
	類似団体内平均値	60.1%	61.2%	61.7%	62.6%
公営事業会計 (上水道) ※	多治見市の値	42.8%	43.5%	44.4%	45.2%
	類似団体内平均値	46.6%	47.0%	47.9%	48.7%

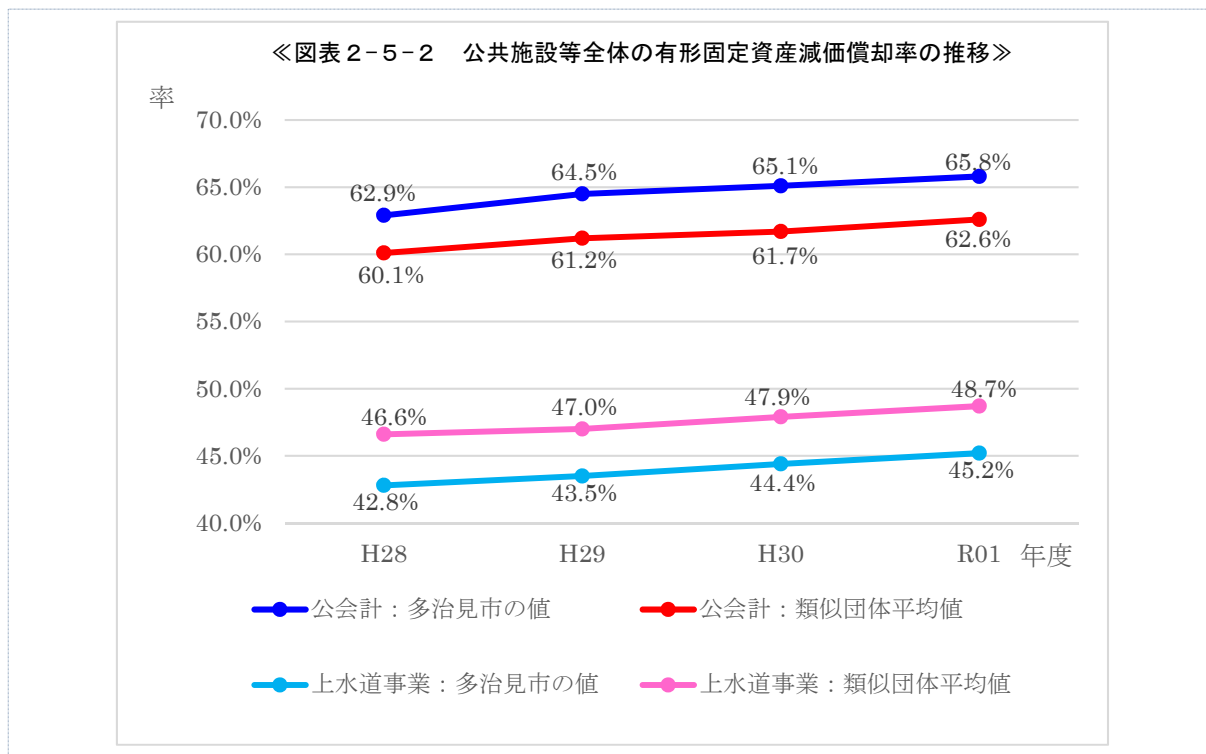
※下水道施設は、令和元（2019）年度に企業会計に移行したため、推移データはありません。

『市町村公会計指標分析表、経営比較分析表（上水道）、固定資産台帳』より

類似団体…人口及び産業構造等により全国の市町村をグループに分類した市町村類型のうち、当該市と同じグループに属する団体のこと。

なお、上水道事業は給水形態及び給水人口規模、下水道事業は処理区域内人口別区分・人口密度区分及び供用開始後年数区部により類型化する。





### 5-3 施設別 有形固定資産減価償却率

令和元（2019）年度の施設別「有形固定資産減価償却率」は表 2-5-3 に示すとおりです。上水道施設以外の施設では 60% を超えており、耐用年数を超過して使用している老朽化した施設を多く抱えていることがわかります。特に公園施設は 80% を超えており、老朽化していく施設への対応が迫られています。

なお、下水道施設は令和元（2019）年度に公営事業会計に移行したため、令和元（2019）年度が減価償却の起点となっていることから、施設は老朽化しているものの、数値は著しく低いものとなっています。この数値の乖離問題については、年数が経過していくことにより適切な数値に近づいていく予定です。

《表 2-5-3 令和元年度 各施設の有形固定資産減価償却率》

施設類型	公共施設 (建築物)	道路・橋梁	上水道	下水道	公園
有形固定資産 減価償却率	61.4%	66.2%	45.2%	5.1%	80.5%

『市町村公会計指標分析表、経営比較分析表（上水道）、固定資産台帳』より

### 5-4 将来負担比率と有形固定資産減価償却率による組合せ分析

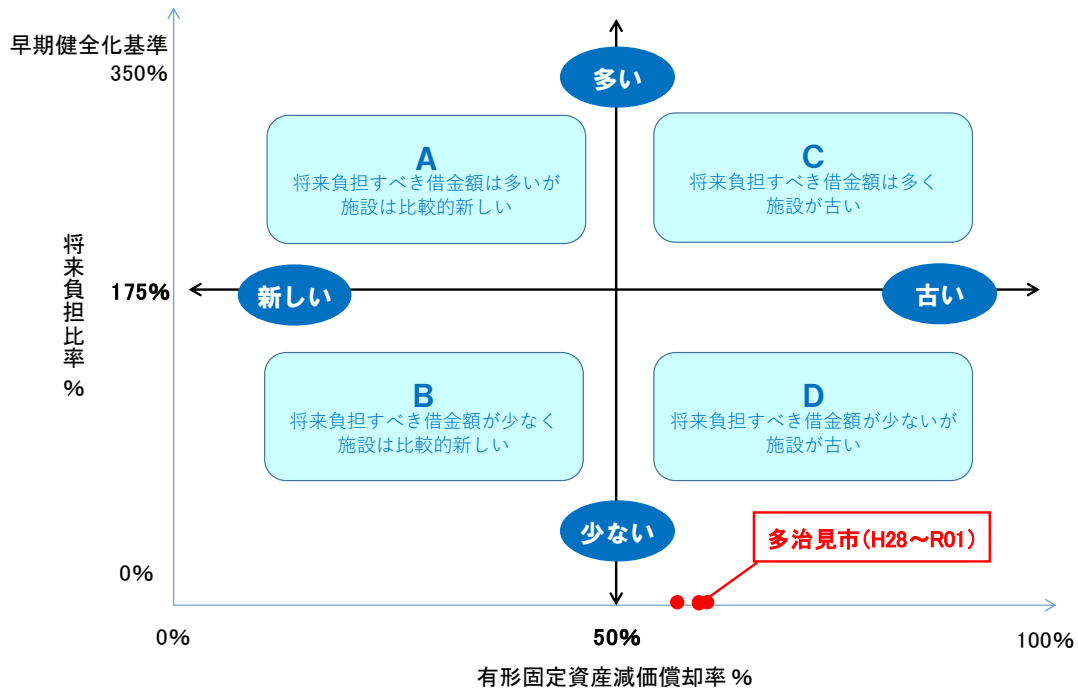
公共施設の将来的な更新経費などを検討するにあたり、市が将来返済すべき借金等（負債）の割合を示す将来負担比率と有形固定資産減価償却率を組み合わせることで、将来の負担をより総合的に捉えることができます。分析結果は以下のとおりです。

《表 2-5-4 将来負担比率と有形固定資産減価償却率》

(普通会計分)		H28	H29	H30	R01
多治見市	将来負担比率	0%以下	0%以下	0%以下	0%以下
	有形固定資産減価償却率	62.9%	64.5%	65.1%	65.8%
類似団体内 平均値	将来負担比率	15.0%	12.2%	5.0%	5.4%
	有形固定資産減価償却率	60.1%	61.2%	61.7%	62.6%

将来負担比率…市の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの。  
この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

《図表 2-5-4 将来負担比率と有形固定資産減価償却率による組合せ分析図》



《将来負担と公共施設の老朽化対策》

- A** 将来負担すべき借金額が多い ・施設は新しい ⇒ 老朽化対策よりも、財政健全化を優先的に進める
- B** 将来負担すべき借金額が少ない ・施設は新しい ⇒ 施設の更新費を含め、将来の財政負担は少ない
- C** 将来負担すべき借金額が多い ・施設が古い ⇒ 財政健全化を進めながら、老朽化対策に取り組む
- D** 将来負担すべき借金額が少ない ・施設が古い ⇒ 将来負担の増加に配慮しつつ、老朽化対策に取り組む

本市は分析の結果、現在のところ将来負担すべき借金額が少ないが施設が古い「Dエリア」に位置していることから、将来負担増加に配慮しつつ、老朽化対策に取り組む必要があります。

さらに、今後は過去に集中的に整備された公共施設が、一斉に大規模修繕や更新の時期を迎えようとしていることから、財政状況が厳しさを増す中でも、必要な公共サービスを維持・向上させていために、長期的な視点をもって計画的に施設の修繕や更新等を実施していくとともに、施設の統廃合等も進めしていく必要があります。

## 6 公共施設等の中長期的な経費の見込み

今後、見込まれる中長期的な公共施設等の経費（維持管理、更新費等）について、法定耐用年数時に建替え・更新を行う「従来型」と長寿命化を図りながら各施設の個別施設計画で定めた目標使用年数で更新を行う「長寿命化型」の2パターンを試算しました。

試算は令和4（2022）年度を起点に、今後10年間と37年間（計画終了年度）の期間に関し、普通会計と公営事業会計、建築物とインフラ施設を区分し、維持管理・修繕、改修及び更新等の経費区分ごとに算出しました。

### （1）従来型（耐用年数時で建替え・更新）

今ある公共施設等を全て同じ規模で法定耐用年数時期に建替え・更新しながら保有し続けた場合の経費を試算すると、今後37年間で約3,475億円、1年当たり約93.9億円が必要となることが分かりました。

一方、この5年間（平成28（2016）～令和2年（2020）年度）に市が公共施設等の維持・更新に支出した金額は1年当たり約46.8億円です。これは、全ての施設を維持・更新するために必要な1年当たりの金額（約93.9億円）に対し約47億円以上と大幅に不足しており、今後、今ある公共施設を全て同じ規模で維持・更新していくことは不可能と言わざるを得ません。

<試算条件…法定耐用年数経過時に単純更新した場合>

#### ① 公共施設（建築物）

総務省が推奨する「公共施設等更新費用推計ソフト」（一般財団法人地域総合整備財団）を使用し、現在所有する公共施設を現在と同じ規模で、建築後25年で大規模改修、50年で建替えする仮定で推計。

#### ② インフラ施設

各施設の法定耐用年数経過時に現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して推計。

### （2）長寿命化型（目標使用年数で建替え・更新）

各施設の個別施設計画に基づき長寿命化を図りながら目標使用年数（計画に基づく使用年数）で建替え・更新し、計画的に施設を保有し続けた場合の経費を試算すると、今後37年間で約2,583億円、1年当たり約69.8億円が必要となることが分かりました。

従来型と比較すると、37年間で約892億円、1年あたり約24.1億円の経費を削減できますが、本市が1年間に充てることができる現実的な経費である約46.8億円（5年間の平均金額）からは、まだ約23億円も上まわっています。このことから、公共施設の数や規模を将来の市の人口や財政規模に見合ったものにする取組み（公共施設等の適正配置など）を積極的に行うとともに、施設の長寿命化を確実に推進していき、経費の削減に努めていく必要があります。

<試算条件…長寿命化し、目標使用年数で更新した場合>

#### ① 公共施設（建築物）

公共施設長寿命化計画にて定めた目標使用年数（RC造、S造、SRC造…80年）で、現在と同じ規模で建替えする仮定で推計。

修繕費等は、「建築物のライフサイクルマネジメント用データ集（公益社団法人ロングライフビル推進協会BELCA）」、過去の実績費及び専門業者による見積り等により試算した予防保全費用と、これまでの実績により試算した事後保全費用を加算して推計。

#### ② インフラ施設

各施設の個別施設計画にて定めた目標使用年数で、更新すると仮定して推計。なお、上水道施設においては統廃合及び管のダウンサイジング等も考慮し推計。

《図表 2-6 今後の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の見込み》

図表 2-6- (1) 令和 4～令和 13 年度 (10 年間)

単位：百万円

		長寿命化型				従来型	長寿命化 対策等の 効果額 (④-⑤)	財源 見込み	現在要して いる経費 (過去5年 平均※)
		維持管理 ・修繕(①)	改修(②)	更新等 (③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数 経過時に 単純更新 した場合 (⑤)			
普通 会計	建築物(a)	15,495	26,353	11,787	53,635	74,686	▲ 21,051	起債  補助金	1,922
	インフラ施設(b)	6,200	0	475	6,675	6,861	▲ 186		791
	計(a+b)	21,695	26,353	12,262	60,310	81,547	▲ 21,238		2,713
公営 事業 会計	建築物(c)	0	0	0	0	0	0		0
	インフラ施設(d)	10,890	12,880	76	23,846	37,491	▲ 13,645		1,970
	計(c+d)	10,890	12,880	76	23,846	37,491	▲ 13,645		1,970
建築物計(a+c)		15,495	26,353	11,787	53,635	74,686	▲ 21,051		1,922
インフラ施設計(b+d)		17,090	12,880	551	30,521	44,352	▲ 13,831		2,761
合計(a+b+c+d)		32,585	39,233	12,338	84,156	119,038	▲ 34,882		4,683

※ 平成 28～令和2年度

図表 2-6 (2) 令和 4～令和 40 年度 (37 年間)

単位：百万円

		長寿命化型				従来型	長寿命化 対策等の 効果額 (④-⑤)	現在要して いる経費 (過去5年 平均※)	長寿命化型	従来型
		維持管理 ・修繕(①)	改修(②)	更新等 (③)	合計(④) (①+②+③)	耐用年数 経過時に 単純更新 した場合 (⑤)			今後 37 年間 に必要な 経費の 年平均 (④/37 年)	耐用年数 経過時に 単純更新 した経費 の年平均 (⑤/37 年)
普通 会計	建築物(a)	49,753	52,648	43,239	145,640	183,665	▲ 38,025	1,922	3,936	4,964
	インフラ施設(b)	22,939	0	1,757	24,696	25,384	▲ 688	791	667	686
	計(a+b)	72,692	52,648	44,996	170,336	209,049	▲ 38,713	2,713	4,604	5,650
公営 事業 会計	建築物(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インフラ施設(d)	40,295	47,657	28	87,980	138,429	▲ 50,449	1,970	2,378	3,741
	計(c+d)	40,295	47,657	28	87,980	138,429	▲ 50,449	1,970	2,378	3,741
建築物計(a+c)		49,753	52,648	43,239	145,640	183,665	▲ 38,025	1,922	3,936	4,964
インフラ施設計(b+d)		63,234	47,657	1,785	112,676	163,813	▲ 51,137	2,761	3,045	4,427
合計(a+b+c+d)		112,987	100,305	45,024	258,316	347,478	▲ 89,162	4,683	6,982	9,391

※ 平成 28～令和2年度

## 第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

### 1 現状の課題に関する基本認識

少子化・高齢化の進展による人口減少問題をはじめ、それに伴う生産人口の減少や地方交付税及び市税収入等の減少、扶助費等歳出額の増加などにより本市の財政が逼迫する中、多くの公共施設等の老朽化が進行しています。これらの課題を見るに、すべての公共施設等を同じ規模、同じ方法で維持・更新していくことは非常に困難と言わざるを得ません。

そのため、今後は長期的な視点を持って、公共施設等の計画的な長寿命化を進めるほか、管理運営方法の見直しなどによるコストの最適化、及び将来の人口規模に見合った施設保有量の最適化を推進していく必要があります。また、安全・安心かつ市民ニーズに対応した利便性の高い公共施設等の提供が求められており、将来のまちづくりの方向性も合わせて考えることが必要です。

## 2 公共施設等マネジメントの基本方針

公共施設等を取り巻く現状と課題を踏まえ、本市における公共施設等マネジメントの基本方針を次のように定めます。

### 1 安全・安心な施設の維持管理

- ① 定期的な点検・パトロールや診断等の実施により施設ごとの状態を把握し、計画的な維持管理に取組み、施設の安全性を確保していくことにより、市民に安全・安心な施設を提供していきます。

### 2 施設保有量の最適化

- ① 施設のあり方（方向性）について、施設の重要度や劣化状況などの面から総合的に評価を行い、財政状況や人口特性などに見合った施設保有量の最適化（スリム化）を実現します。
- ② 既存のストックを有効活用し、原則として新規整備は可能な限り抑制していきます。

### 3 長寿命化の推進

- ① 今後も継続して使用する施設については、これまでの「事後保全」の維持管理だけでなく、長期的な視点で計画的な修繕を行う「予防保全」の考えを取り入れ、定期的な点検や診断結果に基づく計画的な保全を実施し、公共施設等の長寿命化を推進します。
- ② 社会情勢の変化などによる市民ニーズの多様化、防災機能やユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した取組みなど時代の要請に対応することにより、限られた予算内で施設の機能を維持し続けていくとともに、満足度の高いサービスの提供を目指していきます。
- ③ 施設を適切な水準で長期間維持し続けていくため、新技術等の効果的な活用等を検討していきます。

### 4 経費の縮減・平準化

- ① 施設の長寿命化等を推進していくことにより、修繕費等経費の抑制・平準化とともにライフサイクルコストの最適化を進めます。
- ② 民間活力を導入するなど、維持管理・運営に係るコストの縮減やサービスの質の向上のための手法などを検討し、効率的かつ効果的な維持管理・運営を図ります。

### 5 持続可能な推進体制の構築

- ① 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を全庁的に取組むための体制を整えます。
- ② PDCAサイクルによる継続的な計画の管理・見直しを行っていくことにより、持続可能な公共施設等のマネジメントを進めていきます。

### 3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

#### 3-1 点検・診断等の実施方針

施設は新築（新設）時が最も良好な状態にあります。年月の経過とともに徐々に劣化し、不具合（異常、故障等）が発生します。施設の劣化や不具合等を放置することは、修繕範囲の拡大を招き、ひいては施設に大きなダメージを与え、さらには人身事故等の重大事故の発生にもつながります。

安全・安心な施設として維持管理していくために「予防保全」の観点から日常的・定期的な施設点検を行い、不具合（異常、故障等）箇所を早期に発見することは最も重要かつ必要な業務といえます。

このことから、各施設の点検マニュアルを活用し、日常的・定期的な点検やパトロールを実施することにより、事故等を未然に防止し、適切な早期対応により修繕費を最小限に抑えとともに施設の長寿命化を図ります。

#### 3-2 維持管理・修繕等の実施方針

施設の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけ、計画的な維持管理・修繕・更新等を行う予防保全を導入することにより、施設の性能維持、安全性を確保するとともに、維持管理コストの縮減や平準化を図ります。

また、新しい技術・工法等を積極的に導入していくことにより、効率的かつ効果的な維持管理・修繕等を実施していきます。

#### 3-3 安全確保の実施方針

各施設所管課からあげられる点検結果等をもとに、施設の安全性を確認します。危険性が認められた施設については、安全確保の改修を実施します。

既に役割を終え、今後、利活用することのない公共施設等については、周辺建築物、住環境に及ぼす影響や安全性及び市民ニーズなどを考慮し、民間譲渡や解体・除却等を検討していきます。

#### 3-4 耐震化の実施方針

旧耐震基準（昭和 56（1981）年）以前に建築された建築物（インフラ施設附属建築物含む）については、耐震診断を実施し、防災拠点や避難所となる施設や地震発生による人命への重大な被害や市民生活へ深刻な影響及ぼす恐れのある施設については優先的に耐震対策を行ってきました。

インフラ施設においても、安全かつ適切な市民生活に大きな影響を与える極めて重要な施設であることから、優先順位を定め、計画的に耐震対策を進めているところです。

耐震化未実施の施設のうち、耐震化が必要で今後も継続していく施設については、施設の老朽化や今後のニーズを考慮しつつ、引続き積極的な耐震対策を実施していきます。

なお、法令等の改正により耐震基準が見直される場合があることから、随時、法令改正等に対応していくようにします。



### 3-5 適正配置（統合・廃止等）の実施方針

今後、人口減少や少子化・高齢化、及び厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、今ある公共施設等を全て同じ規模で維持・更新し、かつサービスを提供していくことは不可能と言わざるを得ない状況です。これからは、多治見市の将来を見据え、公共施設等を今後どのようにしていくべきかをしっかりと考え計画していく必要があります。

そのために、施設の健全度を把握したうえで、人口変動、財政規模、社会ニーズなどを踏まえ、施設の統廃合を計画し、最適な施設規模とすることにより安全・安心な行政サービスの提供を持続していくことに努めます。

### 3-6 長寿命化の実施方針

対処療法的な「事後保全」だけでは結果的に工事費用が高額になるばかりでなく、施設を傷みやすくし寿命を短くしてしまうおそれがあります。このことから、各施設の状況を的確に把握し、「予防保全」に計画的に取り組むことで、施設の長寿命化を図るとともに、安全性や良好な施設環境の確保を目指していきます。

また、長寿命化により、修繕、更新等にかかる事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を図り、財政の健全化も目指していきます。

### 3-7 ユニバーサルデザイン化の推進方針

公共施設等は多様な利用者が想定されることから、施設の新設、改修にあたっては、ユニバーサルデザインの視点を持つことを基本とします。

また、各施設の利用者のニーズを踏まえ、誰もが安全・安心に利用しやすい施設整備を推進し、ユニバーサルデザイン化を推進していきます。



## 4 目標設定

### 4-1 公共施設（建築物）の目標

市が保有する公共施設を全て同じ規模で維持・更新していくことが不可能である現状を踏まえ、計画期間内の公共施設適正配置を着実に実行するため、公共施設の総量圧縮目標を次のとおり設定しました。

《目標値》  
令和元（2019）～40（2058）年度までに公共施設の総量を35%圧縮

この目標値は、今後、計画が終了する令和40（2058）年までの間、「①公共施設の維持・更新に必要と想定される金額」と「②支出可能と想定される金額」を比較し、① $\leq$ ②となるように総量圧縮目標を設定したものです。

公共施設の必要な機能は維持しつつ、現在保有している施設の延床面積等の総量を目標値まで圧縮することで施設の維持管理・運営費等を削減していきます。

### 4-2 インフラ施設の目標

インフラ施設は、社会基盤となる施設であることから、計画が終了する令和40（2058）年までの長期スパンに具体的目標値を設定し、施設を縮減していくことは、現時点では困難です。

よって、できるだけ長く有効に活用することを主眼とした個別施設の長寿命化計画を策定するとともに、その時点での社会状況、ニーズ等に配慮した統廃合計画の実行計画（計画期間5～10年程度）を定めることにより施設規模の最適化を図り、施設の安全・安心確保と経費の縮減・平準化を進めていきます。なお、利用状況が著しく減少している施設においては、利用状況を把握したうえで、統合や廃止を視野に入れた維持管理を行っていきます。

また、本計画期間中には、インフラに関する技術の革新や新たな政策等によって、効果的かつ効率的な維持管理手法や広域化等の新たな制度が創出されることが考えられることから、本市においても、それらを積極的に導入し、国、県及び近隣市町村と連携しながら、インフラ資産の長寿命化に積極的に取り組んでいくよう努めます。

## 第4章 公共施設等マネジメントの推進体制

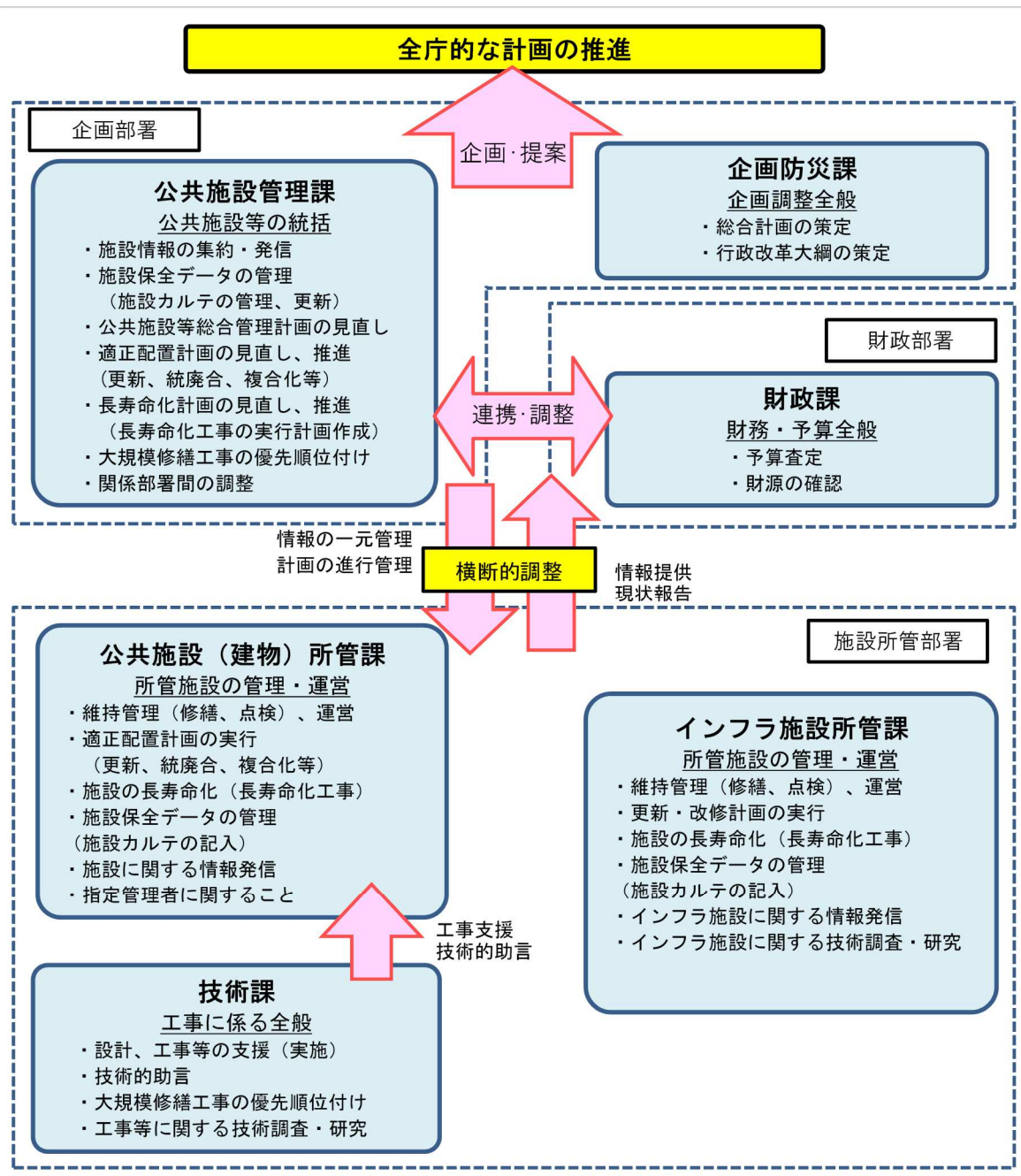
### 1 公共施設等マネジメントの推進体制

#### 1-1 全庁的な推進体制の構築

これまでは、公共施設（建築物）の改修や維持管理、インフラ施設の長寿命化などについては、それぞれの分野で個別に取組みが進められてきました。公共施設等の総合的かつ計画的な管理を全庁的に推進していくため、平成28（2016）年度に設置した公共施設管理課を中心に企画部署、財政部署、施設所管部署がそれぞれの役割を遂行するとともに、すべての施設の情報の管理・集約、財政面からの計画進行状況の管理、状況に応じた計画の改定・見直しなどについて関係部署間の連携・調整を行っていきます。

なお、多治見市総合計画及び行政改革大綱に、本計画の具体的な実行内容を取入れることにより、全庁的な体制で進捗管理を行い、計画を確実に遂行していきます。

〈図4-1-1 推進体制イメージ図〉



## 1-2 情報管理・共有の方策（固定資産台帳の活用）

公共施設等の総合的なマネジメントを推進するためには、全ての施設情報を一元的に管理し、全庁的に情報共有していく必要があります。そこで、施設所管課が所有するデータなどの情報を収集し、公共施設の状況、維持管理・運営コストや利用状況等を毎年とりまとめた「公共施設白書」や建築物情報や修繕・点検履歴等の情報を随時更新していく「施設カルテ」を整備しました。

今後は、施設情報の不断の更新により、常に最新の正確な情報を一元的に管理していくとともに、固定資産台帳等の公会計情報なども活用していきながら、全庁的かつ効率的な管理・運営を行っていきます。

## 1-3 職員の意識啓発

計画を推進するためには、職員一人ひとりが意識を持って取り組んでいく必要があります。公共施設等の現状やファシリティマネジメントの必要性などを十分に理解し、経営的視点を持って業務に取り組むとともに、社会情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応できるよう、創意工夫し実践していくことが大切です。

そのため、職員研修や施設点検講習会等を通じ、公共施設等マネジメントのあり方、経営視点に立った施設総量の適正化、予防保全型の維持管理及びコストに対する意識向上などといったことの習熟とともに、情報や意識の共有化を図っていきます。

## 1-4 議会・市民との情報共有

公共施設等のマネジメントを適正に推進していくためには、市民と市が施設に関する情報や問題意識を共有することも重要です。

施設に関する情報や検討の経過などに加え、各公共施設等関連計画の作成やその進捗状況について、議会に適時報告するとともに、市民に向けてホームページなどで公表していくなど、情報の共有化を図っていきます。

## 2 財源確保等の方策

### 2-1 補助制度・起債等の活用

補助金や地方債等を積極的に活用することにより、財政負担の軽減に努めていきます。

### 2-2 広域連携

近隣自治体と施設を相互利用するなど、広域連携の可能性を検討していきます。

### 2-3 民間活力導入（PPP/PFI等）の検討

公共施設等の整備及び維持管理・運営において、コストの削減やサービスの質の向上、あるいは新技術の導入や付加価値の創出などが期待できることから、PPP/PFI等の導入や民間施設を利用した公共サービスの提供などを検討していきます。

従来の直営による施設整備にこだわらず、民間の創意工夫やノウハウを取り入れながら、市民ニーズに対応できる魅力的なPPP/PFI事業などを検討していくことにより、公共施設の整備と財政健全化の両立とあわせ、民間投資の喚起による地域活性化や経済成長につなげていくことが可能と考えます。

なお、内閣府民間資金等活用事業推進室が示した「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針（令和3（2021）年6月18日）」を踏まえ、令和5（2023）年度までに「PPP/PFI手法導入優先的規定」の策定を進めていきます。

### 2-4 保有する公共施設等の有効活用

用途廃止された資産や売却可能な資産等について、効率的な運用や売却等を行うことは、資産利用の最適化及び将来の維持管理などに係る負担の軽減に資することから、民間企業のサウディングなどを取り入れ、積極的に検討を進めていきます。

### 2-5 その他の財源確保

施設使用料の適正化、広告事業やネーミングライツなど、施設を有効に活用することによる財源確保について検討していきます。

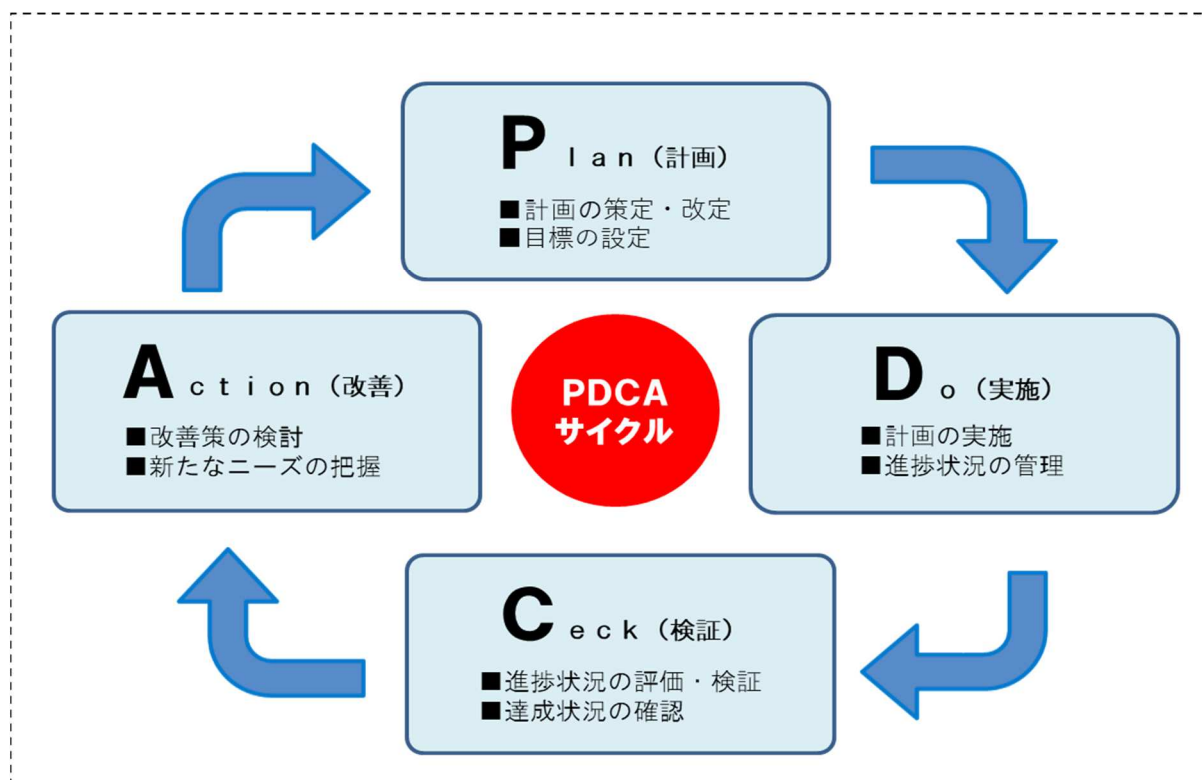
### 3 公共施設等マネジメントサイクルの形成

#### 3-1 PDCAサイクル

PDCAサイクルにより、取組の進捗管理や改善を行い、本計画を確実に推進していきます。

なお、本計画は市の政策を定める最上位計画である「総合計画」や関連計画である「多治見市公共施設適正配置計画」及び「多治見市公共施設長寿命化計画」と連動させながら実行していくことから、それら計画の見直し時期とあわせ、本計画の見直しを行っていきます。

《図4-3-1 PDCAサイクルイメージ図》



## 第5章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

本章では、公共施設等の基本方針に基づき、各施設類型の基本方針を整理します。

### 1 公共施設(建築物)

#### 1-1 現状及び課題

《施設一覧》

※施設数量：R03時点、有形固定資産減価償却率：R01時点

大分類	中分類	施設(機能)数	有形固定資産 減価償却率 (全体 61.4%)
行政系施設	庁舎	2	62.0%
	地区事務所	11	
	消防施設	4	
	消防分団車庫	19	
	その他行政系施設(倉庫等)	14	
学校教育系施設	小学校	13	61.5%
	中学校	8	
	調理場等	5	
	その他教育施設	1	
市民文化系施設	公民館	9	52.2%
	図書館	3	
	博物館等	4	
	その他市民文化系施設	4	
福祉施設	高齢福祉施設	3	62.3%
	障害福祉施設	1	
	児童福祉施設	2	
	その他社会福祉施設	2	
子育て支援施設	保育園	9	47.5%
	幼稚園	5	
	児童館・児童センター	13	
産業系施設		2	43.7%
スポーツ施設	体育館	2	64.3%
	屋外体育施設	8	
廃棄物処理施設		5	74.9%
公営住宅		16	86.5%
病院施設		2	10.3%
その他施設	駐車場	4	28.2%
	その他 (火葬場、陶磁器意匠研究所等)	15	

公共施設全体の課題である施設の老朽化や人口・財政規模に見合わない膨大な施設保有量等については第2章 3-1 で述べたとおりです。

建築物の類型ごとの有形固定資産減価償却率をみると、多くの施設で60%を超えており、公営住宅にいたっては80%を超えていることから、法定耐用年数を超過して使用し続けている建築物が多く、また施設の老朽化が進んでいることがわかります。このことから、施設の老朽化に対し、計画的かつ適切に対応を行っていく必要があります。



## 1-2 基本方針

### (1) 点検・診断等の実施方針

建築物の劣化状況については、建築・設備の技術者が定期的に確認することが望ましいですが、すべてに対応することは困難な状況にあります。このため、劣化状況を効率的かつ効果的に把握するため、法令で定められた法定点検のほかに、専門知識を持たない施設管理者にも定期的に日常点検を実施してもらうなどして、適切な管理を行っていきます。

なお、点検等の基本的な考え方や具体的な方法について、本市の「公共施設点検マニュアル」を活用するとともに、施設管理担当者向けの施設点検研修を定期的に開催するなど、点検等の継続的な実施体制の確保にも努めていきます。

### (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

各施設にかかる更新・改修・修繕・建替え・耐震・長寿命化等を全庁的かつ計画的に行い、限られた財源で施設の適切な維持管理を図るため、庁内に「公共施設等整備検討委員会」を設置しました。公共施設等整備検討委員会では、一元化した各公共施設の情報（劣化状態等）をもとに、毎年、全庁的に修繕内容の優先順位を検討し予算配分案を作成しています。加えて、公共施設にかかる整備方針についても、委員会にて検討しています。

これにより、限られた大規模修繕予算(修繕に係る全庁的予算)内での効率的かつ効果的な事後保全及び予防保全の実施や計画的な施設整備などが可能になりました。

なお、優先順位を判定する判定基準は次のとおりです。

- ① 損傷・劣化・不具合の程度
- ② 施設への影響度
- ③ 今後の利用見通し
- ④ 加点要素（ライフサイクルコストの低減、避難所機能 等）

### (3) 耐震化の実施方針

#### ① 構造体の耐震化

建築物の構造体については、平成 16（2004）年度から主要施設耐震化の優先順位に従い順次耐震診断及び耐震補強工事を実施し、耐震対策を進めてきました。現在、防災拠点施設（庁舎・消防署・病院）、ライフライン施設（上下水道施設等）及び多治見市地域防災計画で指定された避難所施設（学校、幼稚園・保育園、福祉施設等）などの主要施設の耐震化については、ほぼ完了したところです。今後は、それ以外の施設についても優先順位を検討し、耐震対策を検討していきます。

なお、平成 16（2004）年度に主要施設として優先順位を定めた施設の基準は次のとおりです。

- ・旧耐震基準で設計された（昭和 56 年 5 月 31 日までに確認申請が提出されたもの）  
防災拠点施設及び 1,000 ㎡を超える建築物

#### ② 非構造部材の耐震化

主要施設の構造体の耐震化がほぼ完了したことから、次の段階として、市民の安全の確保のために非構造部材（外壁、天井材、照明器具、窓枠、各種家具類 等）の耐震化を推進していき

ます。そのために、建築物の規模、老朽度、利用形態などを考慮した優先順位を定め、計画的に実施しています。

#### (4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針

本市では平成 29（2017）年 8 月に「公共施設適正配置基本方針」を定め、その方針を基に平成 31（2019）年 2 月に「多治見市公共施設適正配置計画」を策定しました。

この公共施設適正配置計画に基づき、施設そのものではなくその中に入る機能に着目して優先度を明確にし、施設の老朽度や利用状況などの実態を踏まえて施設ごとに長寿命化、統合・複合化、転用、譲渡、廃止又は現状維持などの方向性を定め、計画的に実施していきます。

### 《公共施設適正配置 基本方針（平成 29（2017）年 8 月策定）》

#### **1 公共施設全体のスリム化**

- ① 数値目標を定め、公共施設の保有総量の圧縮を図る。
- ② 既存のストックを有効活用し、真に必要な施設以外は新設や建替えを行わない。
- ③ 新設や建替えを行う場合は、既存施設の廃止を進め、総量抑制を図る。

#### **2 施設（ハコ）重視から機能（サービス）重視への転換**

- ① 現施設の種別に関わらず、「一施設＝一機能」から「一施設＝多機能」へ考え方を転換する。
- ② 施設そのものに着目するのではなく機能を優先して考え、既存施設の複合化を推進する。
- ③ 新設や建替えを行う場合は、原則、複合施設とする。

#### **3 施設の用途や種別、利用圏域等でマネジメント**

- ① 施設の用途や種別、利用圏域等で整理し、機能優先度を明確にする。
- ② 機能優先度を基に、施設の老朽度や利用状況等の実態を踏まえ、個別施設の方向性（長寿命化、統合・複合化、転用、譲渡、廃止等）を検討する。

#### **4 積極的な公民連携**

- ① 新設や建替えを行う場合は、公民連携（PPP/PFI）等の方策を検討する。
- ② 施設運営に当たっては、民間活用や地域・NPO等との連携・協働を図る。

#### **5 施設（ハコ）の有効活用と予防保全の推進**

- ① 施設の適正管理と状況把握を確実にし、できるだけ長期間利用する。
- ② 今後も必要な施設は、長寿命化を図る。そのために必要な予防保全を計画的に行う。

#### **6 総合計画、行政改革大綱との連動**

- ① 施設の更新は、総合計画に掲げて実施する。
- ② 施設の統廃合等は、行政改革大綱に掲げて実施する。



《各施設類型別の方向性…多治見市公共施設適正配置計画》

大分類	中分類	施設の方向性
行政系施設	庁舎	庁舎は、行政サービスの中核であり、災害対応の拠点となる施設であるため、適切に管理し維持します。
	地区事務所	利用状況や事務事業の検証を行い、将来のあり方を検討し、他施設への業務移管や集約化等を進めます。
	消防施設	緊急時や災害時に必要な施設であるため、適切に管理し維持します。
	消防分団車庫	緊急時や災害時に必要な施設であるため、適切に管理し維持します。
	その他行政系施設 (倉庫等)	必要に応じて、廃止または増設します。
学校教育系施設	小学校	小学校は、その範囲(校区)が地域の活動単位でもあり地域の核・象徴的施設でもあることから、極力維持します。 そのため、余裕教室への他施設の機能移転(複合化)や減築を進めるとともに、小中一貫校化も検討します。 ただし、少人数になることで学校運営上の支障が想定される場合は、学校統合を検討します。
	中学校	中学校は、当面現状のまま維持します。 ただし、少人数になることで、学校運営上の影響(部活動・クラブの運営、学校行事の実施、生徒間の必要な切磋琢磨、体育等の授業の実施など)が想定される場合は、統合を検討します。
	調理場等	調理場整備計画に基づき「(仮称)食育センター」を新たに建設し、老朽化した共同調理場や食器洗浄センターを廃止します。 また、児童・生徒数の減少に伴い調理能力に余力が生じた段階で、調理場の統合を進めます。
	その他教育施設 (さわらび学級)	当面が現状のまま維持します。将来的には必要に応じて移転等を検討します。
市民文化系施設	公民館	公民館で行われている事業は、他の施設(児童館・児童センター、老人センター等)でも同様の事業が行われているケースが多くあります。今後は、同様の事業を行う他施設との統合・複合化を進め、より多世代が交流できる施設へ転換します。
	図書館	図書館の図書資料は、各公民館でも貸し出し可能です。図書館機能は、本館への集約化を進めます。
	博物館等	展示目的や事業内容、来場者の状況を考慮し、他施設との複合化等の方策を進めます。 資料の収集・保管については、市有施設の余剰空間を有効活用していきます。
	その他市民文化系施設	当面は適切に管理し維持します。
福祉施設	高齢福祉施設	老人福祉センターは、中核的機能を総合福祉センター(太平町)に集約し、滝呂・南姫の両センターを高齢者だけでなく多世代が交流できる施設(公民館や児童館の機能を複合した施設)へ転換します。
	障害福祉施設	当面は適切に管理し維持します。
	児童福祉施設	発達支援センター「ひまわり」と「なかよし」は移転統合し、機能を維持していきます。

	その他社会福祉施設	集約できる機能は集約し、維持していくべき機能は適切に管理し維持します。
子育て支援施設	保育園	現在は0～2歳児保育の需要が増大しており、保育園の機能は維持します。 今後は、良好な保育環境を前提に、統合（集約化または認定こども園化）や他施設との複合化等を進めます。
	幼稚園	幼稚園の機能は、当面維持します。 今後は、幼稚園に対する保育ニーズを考慮し、良好な幼児教育環境を前提に、保育園との統合（認定こども園化）や他施設との複合化等を進めます。
	児童館・児童センター	子どもの健全育成や子育て支援の重要な施設ですが、子ども向け事業などは公民館においても実施されています。 今後は、同様の事業を行う他施設（公民館等）と機能統合し、児童館機能を維持しつつ多世代が交流できる施設として複合化を進めます。
産業系施設		当面は適切に管理し維持します。
スポーツ施設	体育館	体育館は、スポーツ利用だけでなく、大規模災害発生時の避難拠点としても機能する施設であるため、適切に管理し維持します。
	屋外体育施設	当面は適切に管理し維持します。
廃棄物処理施設		当面は適切に管理し維持します。
公営住宅		民間賃貸住宅の家賃補助制度や集約化促進住宅の活用による集約化を進め、老朽化した住宅は順次用途廃止し、解体していきます。 解体後の跡地は、公共施設の集約化・複合化用地として有効活用または売却します。
病院施設		当面は適切に管理し維持します。
その他施設	駐車場	当面は適切に管理し維持します。
	その他 (火葬場、陶磁器意匠研究所等)	当面は適切に管理し維持します。

《適正配置の方向性の種別》

No.	方向性の種別	内容
1	長寿命化	適切な時期に適切な改修を行い、躯体（柱、梁、床等の建築物の構造部分）の劣化を抑えることで、建築物を可能な限り長く使用すること。
2	複合化	複数の異なる種類の機能（サービス）を一つの施設にまとめること。
3	集約化	別々の施設にある同種の機能（サービス）を一つの施設にまとめること。
4	移転	機能（サービス）を別の施設に移すこと。
5	転用	用途廃止や移転等に伴い使わなくなった施設（建築物の全部または一部分）を今までと異なる用途で使用すること。
6	用途廃止	機能（サービス）をやめること。
7	譲渡	施設を民間や地域などに有償または無償で譲り渡すこと。
8	貸付	施設に余裕がある場合や、用途廃止や移転等に伴い使わなくなった場合に施設（建築物の全部または一部分）を民間や地域などに有償または無償で貸すこと。

## (5) 長寿命化の実施方針

これからは公共施設（建築物）における持続可能な行政サービスの提供のため、必要な機能は維持しつつ公共施設の総量圧縮を図る「適正配置計画」とともに、これまでの「老朽化＝建替え」から「長寿命化（建替え周期の延命化）」へ考え方を転換し、財政負担の軽減を図っていく必要があります。

対処療法的な「事後保全」だけでは結果的に工事費用が高額になるばかりでなく、構造躯体が傷みやすく施設の寿命を短くしてしまうおそれがあることから、各施設の状況を的確に把握し、「予防保全」に計画的に取り組むことで、施設の長寿命化を図るとともに、安全性や良好な施設環境の確保を目指していきます。



## 2 インフラ施設(道路、橋梁)

### 2-1 現状及び課題

《施設一覧》

※施設数量：R03 時点、有形固定資産減価償却率：R01 時点

分類	種別	施設数	有形固定資産 減価償却率 (全体※1 66.2%)
道路	市道(延長)	662,271 m	66.9%
	(面積)	4,437,151 m <sup>2</sup>	
	トンネル	27 m	
	林道	21,227 m	
	農道	19,162 m	
橋梁	歩道橋	8 橋	68.7%
	橋梁 橋長 15m以上	82 基	
	〃 橋長 15m未満	191 基	

※1 全体の有形固定資産減価償却率には道路付属施設(建築物)を含みます。

道路・橋梁等の道路施設保有量は膨大であり、毎年、修繕を実施しているものの、地域住民からの補修に対する要望は毎年相当数あり、維持管理費等に多額の費用が必要となるため、すべて対応しきれっていない現状です。

また、半分以上の施設が供用開始から30年以上経過しており、施設の老朽化が進行していることから、今後さらに増大が見込まれる経費に対し、可能な限りコスト削減への取り組みが不可欠になります。加えて、施設の更新時期が集中するため、経費の平準化を進めていく必要もあります。

### 2-2 基本方針

#### (1) 点検・診断等の実施方針

##### ① 道路

全路線2カ月に1回の道路パトロールに加え、主要幹線道路17路線及び主要道路17路線については、目視調査を10年に1度実施し、路面性状を確認します。

##### ② 橋梁、歩道橋、トンネル

架設年度や立地条件などを十分考慮するとともに、「岐阜県橋梁点検マニュアル」及び「岐阜県横断歩道橋点検マニュアル」に基づき、5年に1度の定期的な点検を実施することで、橋梁の劣化損傷状況から健全度を把握します。

あわせて、橋梁を良好な状態に保つため、日常的にパトロールを実施します。

#### (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

老朽化や緊急性、市民ニーズなどを考慮し、個別施設計画(長寿命化計画)で定めた優先度に基づき、計画的かつ効率的な維持管理及び更新を実施していきます。

加えて、修繕の実施に際しては、新技術・新工法の導入を検討し、在来工法に比して経済的な効果が確認される場合は、積極的な導入を心掛けていきます。

### (3) 耐震化の実施方針

緊急輸送道路及び緊急輸送道路を跨ぐように架設されている橋梁については、当該橋梁の長寿命化修繕工事に合わせて、耐震性能を確保するよう耐震化工事を実施していきます。

### (4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針

道路・橋梁等は、災害に強いまちづくりなど「安全・安心」な生活を支える基盤だけでなく、産業振興や観光交流など「活力」を支える基盤として、多面的に市民の生活を守り支えているものです。統合・廃止など総量圧縮ではなく、計画的な維持管理や長寿命化などにより経費を縮減していきます。

### (5) 長寿命化の実施方針

多数存在する施設の安全性を確保し、かつ適切に維持していくためには、これまでの対症療法的な「事後保全」から、計画的かつ予防的な「予防保全」に転換を図り、定期的な点検や診断結果に基づく計画的な保全を実施し、長寿命化を推進します。また、これにより、修繕、更新等にかかる事業費の大規模化及び高コスト化を回避し、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を図っていきます。

### 3 インフラ施設（上水道）

#### 3-1 現状及び課題

《施設一覧》

※施設数量：R03 時点、有形固定資産減価償却率：R01 時点

分類	種別	施設数	有形固定資産 減価償却率
上水道	管路施設（配水管）	727,295 m	45.2%
	ポンプ場	8 箇所	
	配水池	23 箇所	

多治見市の水道事業は、大正 9（1920）年に創設され、昭和 33（1958）年に土岐川を水源とする上山浄水場を建設し、給水していました。その後、急激な人口増加に伴う水量不足などのため、昭和 51（1976）年からは牧尾ダムを水源とする岐阜県東部広域水道から全水量を受水しています。このように水道事業を進めていった結果、令和 2（2020）年度における普及率は 99.95%にまで達しました。

しかしながら、近年では、高度経済成長期に急速に整備した施設が更新時期を迎え、管路等の老朽化が年々進行しており、それにとまなう漏水発生率も上昇しています。加えて、人口減少に伴う収入減少なども見込まれる中、今後の経営環境はさらに厳しくなることが予想されています。

本市水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な視野に立った事業全体の既存計画を実情に合わせて早期に見直し、それに基づく経営基盤の強化を図っていくことが必要となります。

#### 3-2 基本方針

##### （1）点検・診断等の実施方針

施設の維持管理を適切に行うため、中長期的な視点のもとで、日常の巡視、点検を実施し、施設の状態を監視し把握していきます。あわせて、予防保全の視点から、巡視・点検結果に基づく調査や定期的な調査等を実施することにより、改修箇所を的確に把握し、長寿命化計画に反映させていきます。

##### （2）維持管理・修繕・更新等の実施方針

「多治見市水道事業基本計画」の管理手法に沿って、計画的かつ適切に維持管理を行います。

あわせて、アセットマネジメントの実践を通じて、中長期的な視点に立った効率的かつ効果的な水道施設の管理運営を実施していくことにより、経営的にも安定した持続可能な水道事業を実現します。

##### （3）耐震化の実施方針

管路の耐震化率は 42%（令和 2（2020）年度時点）と低く、地震時に被害が予想される塩化ビニール管も多く残っていることから、重要管路ルートを選定を行い効率的な更新計画・耐震化計画を策定し、耐震化を進めていきます。

附属建築物は、耐震 1 次診断で耐震性が中程度または低いと判断された施設や、2 次診断で耐力不足と判断された施設のうち、耐震化されていないものについて、耐震性能や現地状況、建

設時期などから優先度を定め、統廃合も含めた施設の更新や耐震補強工事等を実施していきます。

#### (4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針

配水系統や配水池規模等を見直し、ポンプ場及び配水池の統廃合を計画することにより、施設保有量の縮減を進めていきます。

また、管渠等更新時には口径縮小の可否について検討し、更新事業量の縮減もあわせて進めていきます。

#### (5) 長寿命化の実施方針

長寿命化対策は、更新した場合と比較し、ライフサイクルコストの最小化を図ることができるときに採用していきます。

なお、各水道施設の劣化状況を把握したうえで、法定耐用年数を超える目標使用年数（管路は法定耐用年数の1.7倍、構造物及び設備類は1.5倍を想定）を定めることにより、法令耐用年数よりも長期間使用し、費用の平準化を図っていきます。

また、将来を見据えた環境保全の取組みとして、省エネルギー対策の強化や小水力発電等の再生可能エネルギー施設の導入を進めていきます。



## 4 インフラ施設（下水道）

### 4-1 現状及び課題

《施設一覧》

※施設数量：R03時点、有形固定資産減価償却率：R01時点

分類	種別	施設数	有形固定資産 減価償却率
下水道	管路施設（排水管）	664,401 m	5.1%
	処理場	3 箇所	
	ポンプ場	8 箇所	
	雨水貯留施設	2 箇所	
	汚泥混焼施設	1 箇所	
	マンホールポンプ場	81 箇所	
	農業集落排水	1 箇所	

下水道施設は、未普及地域の整備を行っていったことにより、行政区域内人口普及率が令和2（2020）年度には95.52%に達しました。

今後も、市民の衛生環境を維持するため、汚水処理施設の整備や既存施設の耐震化及び更新等を行っていく必要があります。あわせて、集中豪雨が頻発するようになった近年、市民の命と財産を守るため、市街地の浸水対策として建設した雨水ポンプ場や調整池等の雨水排水施設についても適切に維持管理・更新等を行っていく必要があります。

しかし、今後は、人口減少に伴い料金収入が減少し、経営状況は厳しくなることが予想されることから、本市下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくために、実情に対応し中長期的な視野に立った事業全体の計画を策定し、それに基づく経営基盤の強化を図ることが必要となります。

### 4-2 基本方針

#### （1）点検・診断等の実施方針

施設の維持管理を適切に行うため、中長期的な視点のもとで、日常の巡視、点検を実施し、施設の状態を監視し把握していきます。あわせて、予防保全の視点から、巡視・点検結果に基づく調査や定期的な調査等を実施することにより、改修箇所を的確に把握し、長寿命化計画に反映させていきます。

#### （2）維持管理・修繕・更新等の実施方針

施設設備の機能は、稼働時間が長時間になるにつれ低下していきます。設備を設置した後に維持管理を行わなければ、短期間で機能が大きく低下してしまいます。また、維持管理が不十分な場合は、機能低下はそれほど改善されず時間の経過とともに老朽化は進行してしまいます。一方、計画的な維持管理が実施されれば、長時間にわたって設備を稼働していくことが可能となります。

施設の機能を適切に維持していくため、施設の健全度を把握し、予防保全の観点から、重要度や優先度に配慮した計画的な維持管理を実施してきます。



### (3) 耐震化の実施方針

管渠施設は平成 10 (1998) 年度、マンホールは平成 18 (2006) 年度、付属建築物は昭和 56 (1981) 年 6 月以降に耐震基準が見直されたことから、それより前に設置した施設については、耐震性を有していない可能性があります。そこで、平成 20 (2008) 年度に「多治見市公共下水道地震対策緊急整備計画」、平成 30 (2018) 年度に「多治見市公共下水道地震対策計画」を策定し、各施設の状態や下水道整備の進捗状況等を反映させた耐震化の方針や優先順位等を定めました。これにより、耐震対策が必要と判断した下水道区域内の管渠施設・マンホールや旧耐震基準で建設された建築物（池田下水処理場、市之倉下水処理場 等）を対象に、優先順位に従い耐震診断や耐震補強工事を順次、進めていきます。

### (4) 適正配置（統合・廃止等）の実施方針

今後の下水道事業の効率的で安定的な運営を目指し、「多治見市下水道ストックマネジメント計画（平成 31 年 3 月）」に基づき、施設全体の施設規模の最適化を計画的に進めていきます。

なお、この計画では、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進展状況を考慮したリスク評価等による優先順位付けを行い、施設点検・調査により施設の健全度を把握しながら、現状に沿った修繕・改修等を計画的に進めていきます。

### (5) 長寿命化の実施方針

膨大な下水道施設において、施設破損後の事後保全では、市民生活に大きな支障が生じるだけでなく、コスト的にも不経済となります。あわせて、法定耐用年数を迎えた時点で単純に下水道施設の更新を行っていった場合、更新時期が集中し、すべての下水道施設を更新することは不可能となります。

そこで、今後より一層厳しさを増す財政状況の中、浸水対策や地震対策、合流改善対策といった複数の事業をより効率的に進めていくために、今後、老朽化に伴い急速に増加すると思われる改修事業量を適切に把握し、下水道設備の健全度評価を行うことにより改修の優先順位を定め、ライフサイクルコストの最小化を踏まえた長寿命化対策を進めていきます。

そのためには、長寿命化計画を定めた「多治見市下水道ストックマネジメント計画（平成 31 年 3 月）」だけでなく、下水道事業経営を踏まえた対策である「多治見市下水道事業経営戦略（平成 29 年 3 月）」もあわせ、計画的に長寿命化のための修繕事業等を進めていきます。

## 5 インフラ施設（公園）

### 5-1 現状及び課題

《施設一覧》

※施設数量：R03時点、有形固定資産減価償却率：R01時点

分類	種別	施設数	有形固定資産 減価償却率
公園	都市公園（箇所数）	135 箇所	80.5%
	（面積）	1,569,488 m <sup>2</sup>	
	児童遊園等	138 箇所	

公園施設は市民の憩いの場であり、加えて水辺空間や樹林地等の都市環境の改善に重要な役割を有しており、生物多様性の確保、低炭素化、ヒートアイランド緩和等の効果を発揮するなど、その社会的な意義は重要なものとなっています。

その重要である公園施設は、現在、施設の老朽化の進行に加え、団地開発などによる施設の増大により必要な維持管理費はより一層増大していています。

そのようなことから、地域における公園の価値・重要性について、公園の立地や周辺自然環境、住民人口、年齢構成などの変化を踏まえたうえで、将来の利用見込みも勘案しつつ整理し、施設の機能ごとに目標とする管理水準を設定し、適切な維持管理を行っていく必要があります。

また、公園施設は多種多様な規模、構造、素材からなる施設の集合体であることから、健全度の調査や対応方策の検討等を行う作業量は膨大となります。そのことから可能な限り効率的な長寿命化計画を策定していく必要があります。

### 5-2 基本方針

#### （1）点検・診断等の実施方針

日常点検やパトロール、及び専門技術者による定期点検などを実施し、点検・補修履歴の管理を行い、施設の健全度を正確に把握していきます。

#### （2）維持管理・修繕・更新等の実施方針

公園施設は子どもをはじめ利用者の安全確保を最優先する必要があることから、より厳密に施設の安全性や機能が失われないよう、適切な施設点検、維持管理・修繕等を行っていきます。

#### （3）適正配置（統合・廃止等）の実施方針

膨大な数の公園施設を、限られた予算の中で安全性を確保しつつ機能を維持することは困難です。多種多様で膨大な数の公園施設を画一的に取り扱うのではなく、個々の施設の価値や重要性、立地条件や地域性等を考慮したうえで、適切な施設規模とするため、設備のスリム化や撤去・集約化等も含め検討していきます。

#### （4）長寿命化の実施方針

施設を適切に長寿命化していくことで、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化や改築・更新費用の平準化を図っていきます。そのために、「公園施設長寿命化計画」で定めた管理手法に従い、適切な施設点検を実施し、予防保全を基本とした維持管理修繕等を計画的に実施していきます。

## 1 用語の解説

用語	定義
公共施設等	市有する公共施設及びインフラ施設のこと。
公共施設	市有する施設のうち、インフラ施設を除く建築物のこと。(公共施設、公用施設とも)
インフラ施設	道路、橋梁、農道、林道、河川、公園、治山、上水道、下水道及びそれらと一体となった建築物のこと。
維持管理・修繕	機能の維持のために必要となる点検・調査、補修、修繕等で、実施後の効用が当初の効用を上回らないもののこと。 (補修・修繕の例：エアコンの部品交換 等)
改修	施設等を直すことで、実施後の効用が当初の効用を上回るもののこと。転用も含む。 (例：照明を LED 照明に取替る、トイレの便器を洋式に取替える 等)
更新	施設等を取り替え、同程度の機能に再整備すること。除却を含む。 建築物 … 建替え、除却等 設備機器 … 取替え、撤去等 (例：配管の取替え 等)
保全	建築物(設備を含む。)が完成してから取り壊されるまでの間、性能や機能を良好な状態に保つほか、社会・経済的に必要とされる性能・機能を確保し、保持し続けること。
予防保全	内外装や設備機器等に不具合、損傷、故障が発生する前に予防的な処置(更新・改修・修繕等)を行うこと。事後保全と比べて突発的な損傷や機能停止によるトラブル発生を防止できるだけでなく、内外装や設備機器等の長寿命化を図ることができる。
事後保全	内外装や設備機器等に不具合、損傷、故障が発生してから処置(更新・改修・修繕等)を行うこと
PPP	Public Private Partnership の略。公民連携事業の総称。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を図るもの。PFI は、PPP の代表的な手法のひとつ。
PFI	Public Finance Initiative の略。民間の資金や経営能力及び技術的能力を積極的に活用して、公共施設等の建設、維持管理及び運営を行うことにより、効率的・効果的に公共サービスを提供する手法。
地方債	地方公共団体が発行する公債。 将来施設を利用する住民との負担の公平性を図るため、施設整備に当たっての資金の借り入れが認められている制度。
基金	一般世帯の貯金に当たるもので、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産のこと。
ライフサイクルコスト	建築物の建築から解体までにかかる費用。建築物を建てる際にかかる費用「イニシャルコスト(初期費用)」と竣工後の運営や維持管理にかかる費用「ランニングコスト(維持運営費)」を合わせた費用のこと。

ファシリティマネジメント	ファシリティ（土地、建築物、構造物、設備等）すべてを経営にとって最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有、使用、運営、維持管理していくための総合的な経営活動のこと。
アセットマネジメント	公共施設等を資産（アセット）として捉え、公共施設等の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産の状態を予測するとともに、予算制約を考慮して公共施設等を計画的かつ効率的に管理する手法。
ストックマネジメント	公共施設等の点検等に基づく機能保全対策の実施を通じて、既存の公共施設等（ストック）の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストの最適化を図るための技術体系や管理手法の総称。
有形固定資産	長期（1年超）にわたり事業のために使用する目的で保有する資産のこと。具体的には、土地、建築物、建築物附属設備、構築物、機械装置など実体のある資産のことをいう。
償却資産	有形固定資産のうち、使用や時の経過により価値が減少するもの。（建築物、建築物附属設備、構築物、機械装置等） 取得原価は、減価償却を通じて、耐用年数にわたり費用分配される。
非償却資産	有形固定資産のうち、使用や時の計画により価値が減少しないもの。（土地等） 減損処理を除き、原則として費用分配は行わない。
減価償却費	固定資産の取得にかかった費用の全額をその年の費用とせず、耐用年数に応じて各期に配分し、その期に相当する金額を費用に計上する勘定科目のこと。資産の当年度の老朽化の度合いを数値化したものと捉えることも可能。
減価償却累計額	これまでの減価償却費の累計額。累計額が多いということは、それだけ資産が老朽化していることと捉えることができる。
有形固定資産減価償却率	保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額などに対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となる指標。この割合が高いということは、それだけ資産が老朽化していることと捉えることができる。

## 多治見市公共施設等総合管理計画

発行 : 平成 28 (2016) 年 3 月  
令和 4 (2022) 年 3 月 改定

編集 : 多治見市役所  
企画部 公共施設管理課

〒507-8703

多治見市日ノ出町 2 丁目 15 番地

☎0572-22-1111 (内線 1416)